

教育等の振興に関する施策の大綱の主な施策の進捗状況等について

(その2)

基本方向 1 <高等・特別支援学校>・<全校種共通>

令和元年9月

高知県

基本方向 1	チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 1-(1)	学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組①】</p> <p>全ての学校で全教職員が学校の目標や課題を共有し、方向性を合わせて取り組むため、教職員が参画して策定する学校経営計画の充実を図るとともに、PDCA サイクルを回し学校全体でチームとして組織的に取り組みます。こうした取組を支援するため、学校支援チームによる訪問指導・助言等の充実・強化を図ります。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント力強化事業（学校経営計画の充実）（高等学校課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画における自校評価結果が B（ほぼ目標を達成）以上の学校の割合：100% 	<p>ア 学校経営計画の充実と PDCA サイクルに基づく組織的な学校経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画*の策定・提出について通知（31.2月） ※30年度より「学校経営構想図」、「年間指導計画」、「学校評価」の各シートをまとめた形に様式を変更 ・校長会（4/12）において各校の学校経営計画の共有・協議 ・副校長・教頭会（4/19）において各校の学校経営計画及び実践事例を共有 ・退職管理職を含めた学校支援チームによるカリキュラム・マネジメントを含む学校経営に対する支援、助言 <p>イ 学校支援チームによる訪問指導・助言等の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画の進捗状況の確認と成果・課題の共有を目的とした学校訪問 訪問校 35 校 訪問回数 35 回（1校あたり平均 1.0 回）（8月末現在） ※学校支援チーム企画監、課長補佐、学校経営アドバイザーによる訪問 ・学力向上に係る各校の組織的な指導体制の充実を目的とした学校訪問 訪問校 35 校 7 月（追手前を除く 34 校）、1 月の 2 回実施 ・指導主事等が国語、数学、英語、地歴・公民の各校教科会に参加し、教科としての組織的な授業改善方法を共有し、学力向上に向けた取組を推進 訪問校 29 校 217 回実施（1校あたり平均 7.5 回）（8月末現在）
<p>【取組②】</p> <p>学校の目標や方向性をより明確化するため、学校経営計画にシンプルなビジョンや数値目標を設定します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント力強化事業（学校経営計画の充実）（高等学校課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画における自校評価結果が B（ほぼ目標を達成）以上の学校の割合：100% 	<p>ア 学校経営計画におけるシンプルなビジョンや数値目標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校の学校経営計画について確認（4月） ・学校訪問による進捗状況の確認と課題への支援 5月：18校、6月：17校 校長との協議を行い、学校経営に関する指導・助言を実施 ・教育長面談による学校経営計画の取組状況の確認 学校訪問等による面談 12 校、来庁（西庁舎）での面談 29 校
<p>【取組③】</p> <p>校長を中心とした学校の組織マネジメント力の更なる強化に向けて、生徒指導部や進路指導部等の担当部署間や、担当部署と学年団等との連携を一層進めるため、主幹教諭の配置を拡充します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主幹教諭の配置拡充（高等学校課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主幹教諭配置校：16 校 	<p>ア 主幹教諭の配置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置数（高等学校・特別支援学校） H31：16名（高等学校 11名、特別支援学校 5名） （参考） H28：8名（高等学校 7名、特別支援学校 1名） H29：10名（高等学校 8名、特別支援学校 2名） H30：12名（高等学校 9名、特別支援学校 3名）

対策
の
概要

- ・学校経営計画の中に徹底した取組につながるようなシンプルなビジョンや目標を設定し、校長を中心に、チーム学校としてPDCAサイクルを回しながら組織マネジメントを効果的に推進する体制や仕組みを構築します。こうした取組を確実なものとするため、各学校において教育活動の改善を図るカリキュラム・マネジメントが実現するよう、授業改善や学校経営に関する具体的な指導、助言を行う「学校支援チーム」が定期的に学校訪問を実施することで支援を行います。

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPIの状況】

- ・学校経営計画における自校評価結果がB（ほぼ目標を達成）以上の学校の割合（3月末集計予定）
※H30 69.4%（高等学校 66.0%、特別支援学校 83.3%）

<成果>

- ・学力定着把握検査の結果を踏まえ、管理職の指示のもと、学力向上ワーキンググループによる協議など、組織的な取組を進めている学校が増えている。
- ・学校経営計画の進捗管理を意識的に行う学校が増えてきた。

<課題>

- ・学校経営計画における取組内容が、目標達成に向けて実効性のあるものとなっていない学校がある。
- ・各行事の事後評価に管理職が参加し、改善策を検討している学校があるものの、日々の業務の中で、学校経営計画の振り返りが十分でない学校が見られる。
- ・日々の業務が自校評価を意識した取組となるよう、教職員に対する意識付けを強化する必要がある。

- ・国語、数学、英語、地歴・公民以外の教科に対し、教科会の実施やチェックリストの活用を促すなど、学校全体で授業改善を行う組織づくりを支援する。

- ・学校経営計画の様式を見直し、学校訪問等を通して、各校の学校経営計画の評価指標の精選を図る。
- ・PDCAを意識した学校経営となるよう、学校支援チームの体制を強化した上で、訪問指導を継続して行い、管理職のマネジメント力の向上を図る。

【KPIの状況】

- ・学校経営計画における自校評価結果がB（ほぼ目標を達成）以上の学校の割合（3月末集計予定）
※H30 69.4%（高等学校 66.0%、特別支援学校 83.3%）

<成果>

- ・学力定着把握検査の結果を踏まえ、管理職の指示のもと、学力向上ワーキンググループによる協議など、組織的な取組を進めている学校が増えている。

<課題>

- ・学校経営計画に記載した各目標について、学校として目指すポイントを明確にし、計画に対する組織としての方向性の共有化を図る必要がある。

- ・学期ごとの指導計画に関する振り返りの場を設定するなど、教職員で共有する機会を県教委の学校訪問を通して確実に設けるよう指導する。

- ・改訂を行った学校経営計画、学校評価の様式の意図を理解し、重点項目に絞った取組を行う。
- ・学校訪問等を通して、各校の学校経営計画の評価指標の精選を図る。

【KPIの状況】

- ・主幹教諭配置校：16校（高等学校 11校、特別支援学校 5校）

<成果>

- ・主幹教諭をカリキュラムの改編や学力向上対策等の担当に位置付けることにより、校内の各分掌、学年団、教科等の連携が図られ、チーム学校づくりが進んでいる。
- ・校長、教頭だけでは把握することができなかった課題等について、主幹教諭が教員と管理職のパイプ役となることで、より早く知ることができ、迅速な対応と改善策を講じることができるようになってきている。

<課題>

- ・校内組織における主幹教諭の職務の位置付けが不十分な場合、チーム学校づくりが進まず、組織的な取組が十分機能しない。

- ・今年度から、主幹教諭を総括育成担当としても位置付けており、学校訪問等を通して、主幹教諭の担当する内容について校長に確認するとともに、人材育成の取組の進捗管理を確実にを行うよう指導する。

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組④】

管理職の資質・指導力を育成するため、主幹教諭から校長までを対象とする学校組織マネジメントを中核に据えた体系的な研修の更なる充実を図ります。

<具体的な事業>

- ・管理職等育成プログラム（教育センター）

<取組の KPI>

- ・研修後のアンケート「職務の遂行に役立つ」の回答（平均）：3.50 以上（4 件法）

ア 学校組織マネジメントを中核に据えた体系的な研修の充実

・研修の実施状況

区分	研修内容(開催日)
新任用指導教諭研修・ 新任用主幹教諭研修	・学校組織マネジメント概論 (4/23) ・スクール・コンプライアンス (7/4) ・実践交流、教職員がチームワークを生み出す学校づくり (10/25 予定)
教頭研修ステージⅠ・ 任用 2 年次主幹教諭研修	・人事評価、学校組織マネジメント概論 (4/16) ・学校組織の理解とマネジメントの必要性 (8/19) ・学校組織マネジメント実践のポイント (8/20) ・教頭職と人材育成 (10/1 予定) ・危機管理、課題解決研修実践計画視聴 (1/31 予定)
教頭研修ステージⅡ	・課題解決研修の準備 (5/17) ・働き方改革、組織活性化に向けたリーダーシップ (8/27) ・学校評価の活用 (10/28 予定) ・次年度の課題解決研修の準備、カリキュラム・マネジメント (12/2 予定)
教頭研修ステージⅢ	・課題解決研修、学校組織の機能化・活性化 (5/21) ・OJD 活性化診断、学校経営品質 (10/8 予定) ・マネジメント構想の発表・人材育成 (12/13 予定)
新任用副校長研修・ 新任用校長研修	・校長としての覚悟、危機管理 (5/10) ・校長職と人材育成、キャリア教育 (9/27 予定) ・チーム学校の実現に向けて (11/22 予定)

※教頭研修受講者に対しては力量形成アンケートを実施し（年度当初と年度末の年間 2 回）、研修の効果、受講者の変容について検証を実施（管理職としての自覚・使命感、自校のビジョンを示すこと等 16 項目）

2 第 2 期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R 元	R 元目標値
校長に占める「管理職等育成プログラム」修了者の割合	・高：94.1% ・特：85.7%	・高：94.1% ・特：85.7%	・高：100% ・特：100%

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p>【KPIの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修後のアンケート「職務の遂行に役立つ」の回答（平均）：3.78（8月末） ※研修ごとに評価（4件法） <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p> 新任用指導教諭研修・新任用主幹教諭研修 3.95、 教頭研修ステージⅠ・任用2年次主幹教諭研修 3.79、 教頭研修ステージⅡ 3.70、教頭研修ステージⅢ 3.68、 新任用副校長研修・新任用校長研修 3.80 </p> </div> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校組織マネジメントに関連する基本的な内容と管理職としての実務に必要な研修を実施することができている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 集合研修で得た知識を活用し、校長の指導の下、所属校で実践する「課題解決研修」に関する評価が、他の研修に比べて低い。 教頭研修ステージⅡ 3.70、教頭研修ステージⅢ 3.60（4件法） 研修ごとの理解は進んでいるが、実践するまでには至っておらず、職務の遂行に役立つという実感がもてていない者もいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決研修については、実践に活用できる内容となるよう、アンケートの記述等を分析し、研修の進め方など内容の見直しを行う。

基本方向 1	チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 1-(2)	若年教員の資質・指導力の向上

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組①】</p> <p>若年教員の配置校研修が効果的に行われるために、本人への指導・助言を行うとともに若年教員に対する学校の指導体制についての指導・助言を行う体制を強化します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年教員育成プログラム（教育センター） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者の公開授業チェックシートにおける学校長評価最終平均値：3.0以上（14項目、4段階評価） 	<p>ア 若年教員への指導・助言等を行う体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年教員育成アドバイザー（特別支援学校）※による初任者研修等における指導・助言及び公開授業訪問等における学校の指導体制についての指導・助言 <li style="padding-left: 20px;">若年教員研修：9回実施【全14回実施予定】 <li style="padding-left: 20px;">公開授業訪問：6回実施【全12回実施予定】 <li style="padding-left: 20px;">※退職校長等1名（特別支援学校：教育センターに常駐） <p>イ 高等学校課学校支援チームとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援チームによる高等学校若年教員（国・数・外）の公開授業訪問等における情報を共有できる連携の体制づくり
<p>【取組②】</p> <p>若年教員の指導力の向上を図るため、指導の手引書等をまとめた教員必携の冊子を配付し、その活用を促進します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年教員育成プログラム（教育センター） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・必携冊子の配置校研修活用率：100% ・配置校指導教員アンケート「配置校における活用の効果」に関する項目の回答（平均）：3.2以上（4件法） 	<p>ア 教員必携の冊子の配付と活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31年度採用候補者に対する採用前講座（H31.3月実施）において、初任者研修等で活用する教員必携冊子を配付し、自己研修を促進 ・初任者研修において冊子を活用した講義・演習を実施 ・センター等研修の事前・事後での活用を位置付け、学びの深化と実践へのつながりを強化
<p>【取組③】</p> <p>全ての教員に早期から教育公務員としての意識の醸成を図るとともに、授業づくりの基本を徹底するため、教員採用候補者への研修を実施するとともに、臨時的任用教員や時間講師を対象とした研修の機会の充実を図ります。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用候補者への啓発（教育センター） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用者のオンデマンド教材活用率：80%以上 ・臨時的任用教員研修ステージⅠ受講者アンケートにおける「人権が尊重された学級経営・ホームルーム経営の実践」に関する項目の回答（平均）：3.0以上（4件法） ・臨時的任用教員研修ステージⅡ受講者アンケートにおける「学習指導要領に基づいた授業づくりの実践」に関する項目の回答（平均）：3.0以上（4件法） 	<p>ア 教員採用候補者への研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前レポート課題の設定 ・H31年度採用候補者名簿登載者に対する研修の実施（H31.3月） <li style="padding-left: 20px;">【教員としての心構え、社会性の構築、先輩に学ぶ、授業づくりの基礎・基本 初任者研修の概要】 ・採用前の自己研鑽のためのオンデマンド教材配信（H30.3月～）：全7本 <li style="padding-left: 20px;">【「本県の教育課題」、「教職員の服務」、「高知県授業づくり Basic ガイドブックの概要」、「授業づくりの基礎・基本」、「人権教育」、「特別支援教育」、「接続期カリキュラム・就学前教育」】 <p>イ 臨時的任用教員や時間講師を対象とした研修の機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時的任用教員研修 ステージⅠ（2日） <li style="padding-left: 20px;">対象者：本年度、期限付き講師又は時間講師として任用された者 <li style="padding-left: 20px;">第1回目（4月）受講者 108名（悉皆研修、但し、時間講師は任意） <li style="padding-left: 40px;">【教育公務員としての服務、児童生徒理解、学級経営及び授業づくりの基礎・基本に関する講義・演習】 <li style="padding-left: 20px;">第2回目（8月）受講者 108名（悉皆研修、但し、時間講師は任意） <li style="padding-left: 40px;">【学習指導要領を理解した授業づくり、1学期の実践の振り返り、児童生徒及び保護者理解に関する講義・演習等】 ・臨時的任用教員研修 ステージⅡ（1日） <li style="padding-left: 20px;">対象者：平成28～30年度にステージⅠを受講した者 <li style="padding-left: 40px;">8/27実施（悉皆研修） <li style="padding-left: 20px;">教育公務員としての服務、学習指導要領に基づいた授業づくり、高知県の教育について、学力を育む授業づくり、学級活動の在り方に関する講義・演習

**対策
の
概要**

OJTにより若年教員を育成する仕組み、体制を強化するとともに、若年教員のほか採用候補者、臨時的任用教員等に対する研修を強化します。

C 取組の成果・課題
A 今後の取組
【KPIの状況】

- ・初任者の公開授業チェックシートにおける学校長評価最終平均値：2月集計予定

<成果>
<課題>

- ・授業力や学級経営等に課題がある初任者や校内指導体制が十分に構築されていない学校がある。

- ・教科担当指導主事等やアドバイザーとの情報共有を図り、課題が見られる教員については、随時、追加訪問等を行うなど、継続的に対応していく。
- ・また、効果的な校内指導体制の確立に向けて、指導教員研修等を通じて指導教員の意識の向上を図る。
- ・授業のスタンダードを含めた「授業づくり Basic ガイドブック（高等学校版）」の活用について研修の中で周知し、高等学校における授業改善を促進する。
- ・学校支援チームによる授業訪問には、可能な限りセンターの教科指導担当者が同伴し、ともに受講者への指導を行うなど連携を深め、効果的な育成を図る。

【KPIの状況】

- ・必携冊子の配置校研修活用率：11月集計予定
- ・配置校指導教員アンケート「配置校における活用の効果」に関する項目の回答（平均）：（4件法）11月集計予定

<成果>
<課題>

- ・配置校研修において必携冊子は活用しているが、効果的に実践に結びつけるために、活用方法を検討する必要がある。

- ・「OJTプログラム（配置校研修の年間計画）」における活用冊子としての位置付けをより明確にする
- ・ともに、研修の事前・事後学習として位置付け、配置校での実践に生かす。

【KPIの状況】

- ・新規採用者のオンデマンド教材の活用率 9月調査予定
- ・臨時的任用教員研修ステージⅠ受講者アンケートにおける「人権が尊重された学級経営・ホームルーム経営の実践」に関する項目の回答（平均）：3.8（4件法）
- ・臨時的任用教員研修ステージⅡ受講者アンケートにおける「学習指導要領に基づいた授業づくりの実践」に関する項目の回答（平均）：（4件法）9月集計予定

<成果>

- ・臨時的任用教員研修ステージⅠでは、研修内容を意識して実践に結びつけることが概ねできている。

<課題>

- ・社会人としての常識や、教員としての自覚等の希薄さが目立つ者が見られる。
- ・年度途中で臨時的任用教員及び時間講師に任用される者もあり、全ての臨時的任用教員等を対象とした研修を実施することが難しい。

- ・初任者研修や学校訪問の機会に周知を図り、自己研鑽への意識を高める。
- ・臨時的任用教員及び時間講師が、代替の研修として活用できるオンデマンド教材を配信するとともに、その周知を図る。

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組④】

管理職や中堅教員を対象とした研修において、若年教員をOJTにより効果的に育成するための内容を充実・強化します。

<具体的な事業>

- ・中堅教諭等資質向上研修（教育センター）
- ・管理職等育成プログラム（教育センター）

<取組のKPI>

- ・中堅教諭へのアンケート「必要に応じた若年教員への指導・助言ができている」の回答(平均)：3.0以上（4件法）
- ・管理職研修後のアンケート項目「職務の遂行に役立つ」の回答(平均)：3.5以上（4件法）

ア 若年教員をOJTにより効果的に育成するための研修内容の充実・強化

- ・中堅教諭等資質向上研修 受講者：122名
内容：学校組織マネジメント 5/31実施
チーム協働研修（初任者、中堅教諭対象）【8/20実施予定】
コーチング【9/26実施予定】

・管理職研修
研修の実施状況

区分	研修内容(開催日)
新任用指導教諭研修・ 新任用主幹教諭研修	・NHK放送研修センター講師による講義(4/23)
教頭研修ステージⅠ	・人事評価(4/16) ・教頭職と人材育成(10/1予定)
教頭研修ステージⅡ	・課題解決研修の準備(5/17) ・校内研修の活性化(6/28)
教頭研修ステージⅢ	・課題解決研修(5/21) ・OJD活性化診断、学校経営品質(10/8予定) ・マネジメント構想の発表、人材育成(12/13予定)
新任用副校長研修・ 新任用校長研修	・校長としての覚悟(5/10) ・校長職と人材育成(9/27予定) ・チーム学校の実現に向けて(11/22予定)

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
「高知県教員育成指標」で求められる資質・能力を身に付けるための「自己の達成規準」の達成状況	・高：3.2 ・特：3.1 ※3年次対象	・高： ・特： ※3年次対象	・高：3.0以上 ・特：3.0以上 ※4段階評価

C 取組の成果・課題	A 今後の取組										
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅教諭へのアンケート「必要に応じた若年教員への指導・助言ができている」の回答（平均）：（4件法）（2月末集計予定） ※初回の研修で意識付けを行い、2回目以降の研修から評価 ※ポートフォリオシートにミドルリーダーとしての動きを記入し、次回の研修で検証 ・管理職研修後のアンケート「職務の遂行に役立つ」の回答（平均）：3.81（4件法） ※研修ごとに評価（4件法） 各研修の第1回目の研修アンケート結果 <table border="1" data-bbox="175 481 893 571"> <tr> <td>新任用指導教諭研修・新任用主幹教諭研修</td> <td>4.00、</td> </tr> <tr> <td>教頭研修ステージⅠ</td> <td>3.97、</td> </tr> <tr> <td>教頭研修ステージⅡ</td> <td>3.77、</td> </tr> <tr> <td>教頭研修ステージⅢ</td> <td>3.60、</td> </tr> <tr> <td>新任用副校長研修・新任用校長研修</td> <td>3.73</td> </tr> </table> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職研修では、教職員の育成に関する研修をステージごとに設定し、実施することができた。受講者は、若年への育成が必要であると認識できている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅教諭は、若年教員に対し積極的に指導・助言しようとするまでには至っていない。中堅教諭が、学校のミドルリーダーとして互いに高め合うために、ポートフォリオシートを基にした協議時間の確保が必要である。 ・若年の育成が必要であると認識しているが、実践では具体的な方策が見いだせていない者もいる。 	新任用指導教諭研修・新任用主幹教諭研修	4.00、	教頭研修ステージⅠ	3.97、	教頭研修ステージⅡ	3.77、	教頭研修ステージⅢ	3.60、	新任用副校長研修・新任用校長研修	3.73	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオシートの見直しを行うとともに、シートを活用した研修の工夫や指導主事等による受講者への指導・助言の充実を図る。 ・研修内容を活用できるよう人材育成に関する具体的な方策を協議する場面を設定する。
新任用指導教諭研修・新任用主幹教諭研修	4.00、										
教頭研修ステージⅠ	3.97、										
教頭研修ステージⅡ	3.77、										
教頭研修ステージⅢ	3.60、										
新任用副校長研修・新任用校長研修	3.73										

基本方向 1	チーム学校により組織的・協動的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 1-(3)	大学や企業との連携・協働の推進

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況																											
<p>【取組①】</p> <p>生徒が自分の進路を具体的にイメージしながら将来を設計していくことができる力（キャリアデザイン力）を育成するため、大学、企業等の施設見学や、インターンシップの機会を充実させます。また、より良い対人関係を構築できるとともに、集団行動を円滑に行えるような社会性を育てるためのソーシャルスキルトレーニングを充実させます。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力化推進プラン・キャリアアップ事業（高等学校課） ・ソーシャルスキルアップ事業（ソーシャルスキルトレーニングの研究・実践）（高等学校課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学体験（オープンキャンパス）実施率：100% 	<p>ア 大学、企業等の施設見学やインターンシップの機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等見学 県内大学・専門学校等 5校 ・県外大学体験 オープンキャンパス参加 16校 ※各校の希望をもとに予算額を通知した16校のうち13校から実施計画書（6～10月実施）の提出があり、予算令達した。 ・インターンシップ・企業見学等 インターンシップ 3校 54名 企業見学 20校 395名 ・第8回ものづくり総合技術展（11月予定）の見学促進 普通科や総合学科の高校を含む <p>イ ソーシャルスキルトレーニングの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的なコミュニケーション能力が不足している生徒に対して、自己を理解し、対人行動力を高めるソーシャルスキルトレーニング（SST）について研究 H28年度より継続して中芸高校で研究 ・学校設定科目「ソーシャルスキルアップトレーニング」においてSSTを実践 ・通級の指導と合わせた実践・研究（H30年度～） 通級・SST実践校：中芸、城山、大方、高知北 公開授業、研究協議、校内研修、先進校視察等を実施 																											
<p>【取組②】</p> <p>生徒たちが主体的・協動的に学び、地域の活性化につながる方策を立案、実行するなどの探究的な学習を一層充実させるため、地域や大学等との連携を更に推進します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ事業（大学の学び体験事業（高大連携事業））（高等学校課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知大学との高大連携交流授業の実施校数：23校以上 ・高知工科大学連携教育事業（ブルーバード）の訪問教育実施校数：15校以上 	<p>ア 地域や大学等との連携による探究的な学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高大連携実行委員会事業関係（高知大学との連携） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">開催月</th> <th style="text-align: center;">実施状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課題探求実践セミナー（国際協力入門）</td> <td style="text-align: center;">4・5</td> <td style="text-align: center;">11校 35名</td> </tr> <tr> <td>自然科学概論</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5校 21名</td> </tr> <tr> <td>高校生のためのおもしろ科学講座</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">11校 32名</td> </tr> <tr> <td>西部地区高大連携交流授業（自律創造学習）</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5校 30名</td> </tr> <tr> <td>高大連携科学系研究フォーラム</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育課程研究協議会（総合的な学習の時間）」の開催 高知大学大学教育創造センターと共同開催【2月予定】 ・高大連携実行委員会【2月予定】 <p>・高知工科大学との連携</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">開催月</th> <th style="text-align: center;">申込状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブルーバード訪問教育（第Ⅰ期申込分）</td> <td style="text-align: center;">6～12</td> <td style="text-align: center;">7校 20講座</td> </tr> <tr> <td>ブルーバード訪問教育（第Ⅱ期申込分）</td> <td style="text-align: center;">10～2</td> <td style="text-align: center;">7校 11講座</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・高知工科大学高大連携担当者との連絡会【2月予定】 	事業名	開催月	実施状況等	課題探求実践セミナー（国際協力入門）	4・5	11校 35名	自然科学概論	7	5校 21名	高校生のためのおもしろ科学講座	8	11校 32名	西部地区高大連携交流授業（自律創造学習）	8	5校 30名	高大連携科学系研究フォーラム	12		事業名	開催月	申込状況等	ブルーバード訪問教育（第Ⅰ期申込分）	6～12	7校 20講座	ブルーバード訪問教育（第Ⅱ期申込分）	10～2	7校 11講座
事業名	開催月	実施状況等																										
課題探求実践セミナー（国際協力入門）	4・5	11校 35名																										
自然科学概論	7	5校 21名																										
高校生のためのおもしろ科学講座	8	11校 32名																										
西部地区高大連携交流授業（自律創造学習）	8	5校 30名																										
高大連携科学系研究フォーラム	12																											
事業名	開催月	申込状況等																										
ブルーバード訪問教育（第Ⅰ期申込分）	6～12	7校 20講座																										
ブルーバード訪問教育（第Ⅱ期申込分）	10～2	7校 11講座																										

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

※計画における指標の設定なし

対策
の
概要

生徒がさまざまな立場の社会人と触れ合いながら学べる機会を設け、生徒の社会的・職業的自立に必要な力の育成に向けて、チーム学校としてキャリア教育を更に推進します。

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外大学体験（オープンキャンパス）実施率：81.3%（13校）（8月末現在） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパスへの参加や大学教員・学生との交流等の取組は、大学進学への意欲向上や日常の学習の見直しにつながっている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 県外大学体験については大学側の受付方法が個人単位になったことから、県教委で取りまとめて実施することが難しく、平成 30 年度より学校単位での実施となっている。そのため、各校は、通知した予算内で工夫して実施するしかないため、実施の形態等を変更するなど、各校内で実施内容を再度検討する必要が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の心構え等について周知徹底を図るとともに、生徒個々の事前準備項目や他校生徒との交流会等について内容の検討を行う。 学校・生徒のニーズを踏まえ、実施形態の検討を行い、全ての学校が企業見学を実施し、本県の産業や職業の理解を促進させる。 ものづくり総合技術展への見学は、生徒の県内産業や企業を理解するよい機会となっていることから、さらに多くの生徒が見学することができるよう、送迎や会場混雑の解消など関係機関と連携して計画を策定する。 SST については、公開授業や研究協議を行い、取組や成果をまとめる。 指導方法や指導教材等について、担当教員だけでなく全教員で共有して指導できる体制をつくるため、情報共有を図る。
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知大学との高大連携交流授業の実施校数：16校 高知工科大学連携教育事業（ブルーバード）の訪問教育実施校数：2校 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 「課題探求実践セミナー（国際協力入門）」については、定員 36 名に対して 84 名（約 2.3 倍）の申込があった（H30 年度は約 2.1 倍）。 「高校生のためのおもしろ科学講座」については、受講者が 11 校 32 名となり、H30 年度の 6 校 17 名から 2 倍近く増加している。 全体的には、高大連携交流授業を主体的に受講する生徒は増加傾向にあり、探究的な学習の充実につながっている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 高知大学、高知工科大学のいずれの取組にも生徒が関わっていない学校がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 高知工科大学連携教育事業（ブルーバード）については、第Ⅱ期申込期間分を高知工科大学と日程調整のうえ、決定通知を発送予定。 高知大学及び高知工科大学の担当者との打合せを行い、本年度の成果と課題について共有するとともに、次年度の実施に向けて協議する。 次年度以降は、高知大学、高知工科大学のいずれの取組にも生徒が関わっていない学校を中心に、さらなる周知啓発を行う。

基本方向 1	チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 1-(4)	外部・専門人材の活用の拡充

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組①】</p> <p>一人一人の生徒に応じたきめ細かな指導を充実させるため、放課後・長期休業中の補力補習やチーム・ティーチングによる授業で学習指導の補助を担う学習支援員の配置を拡充します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進事業（学習支援員事業）（高等学校課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置を希望する学校への学習支援員の配置率：100% ・年度予算執行率（追加申請含む）：9割（9月末時点） 	<p>ア 学習支援員の配置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置状況 30校（市立含む）延べ78名（うち教員免許保有者60名）配置（8月末現在） <通常枠> 29校延べ76名（教員免許あり：58名、なし：18名）配置 進学に重点を置く5校（南を除く）以外の31校（市立1校を含む）に配置 <中山間枠> 1校2名（教員免許あり：2名、なし：0名）配置 （参考） H29年度 32校 115名（教員免許あり：78名、なし：37名） H30年度 31校 92名（教員免許あり：67名、なし：24名） <p>※R 元年度予算上の時間数：通常枠 5,300 時間に加え、進学に重点を置いた中山間枠 9校 250 時間新設</p>
<p>【取組②】</p> <p>課題を抱える生徒一人一人の状況に応じた支援を充実させるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を更に拡充します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等活用事業（人権教育課） ・スクールソーシャルワーカー活用事業（人権教育課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・SC 配置：全公立高特支学校 ・SSW 配置：24 県立学校 	<p>ア スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SC の配置状況 全県立学校に配置 ・SSW の配置状況 県立学校 24 校に配置
<p>【取組③】</p> <p>各学校における部活動の指導の充実を図るとともに、教員の部活動指導にかかる負担を軽減し、生徒に向き合う時間を確保するため、専門的な指導ができる部活動支援員や、単独での部活動指導や学校外での活動の引率なども可能な部活動指導員の配置を進めます。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動サポート事業（保健体育課） ・運動部活動指導員派遣事業（保健体育課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校（中学校を除く）への運動部活支援員の派遣部数と運動部活動指導員の配置部数の合計：73部（H30実績）以上 	<p>ア 運動部活動支援員の配置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動支援員の配置状況 県立学校：19校55部（37名） ※H30：県立学校17校58部（40名） <p>イ 運動部活動指導員の配置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動指導員の配置状況 県立学校：17校23部（23名） ※H30：県立高等学校・特別支援学校12校15部（15名） <p>ウ 高知県スポーツ指導者への登録（スポーツ課）の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ課から高知県スポーツ指導者登録についての説明（5月） ・研修会等の場を活用した登録要請 運動部活動支援員、運動部活動指導員対象の研修会【9月以降】 <p>エ 高知県運動部活動改革推進委員会【年間3回予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員選定（8月中）

対策
の
概要

多様な人材（学習支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動支援員、部活動指導員等）の参画による、それぞれの専門性を生かした支援体制を構築します。

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPI の状況】

- ・ 配置を希望する学校への配置率：96.9%（1校で未配置【中山間枠含む】）
（8月末現在）
- ・ 年度予算執行率（追加申請含む）：（9月末集計予定）

<成果>

<課題>

- ・ 中山間の学校を中心に、依然として学習支援員を年度当初に確保することが難しい状況がある。
- ・ 教員免許を持たない学習支援員が指導を担当することも多く、生徒の学力が向上すると、教科の専門教員が指導することが必要となってくる。
- ・ 中山間地域の学校では、生徒の学力層の幅が大きい一方で教員数が限られ、低学力層の学力対策に追われて、上位層の学力が十分に伸ばしきれていない。

- ・ 卒業生等を中心とした地域の方々や大学生に対して、学習支援員制度について周知を行うとともに、講師として制度を活用してもらえよう積極的な働きかけを引き続き行う。

- ・ 指導の質をより向上させるため、教員免許を持つ時間講師の有効活用を進める。

【KPI の状況】

- ・ SC 配置：全県立学校
- ・ SSW 配置：24 県立学校

<成果>

- ・ SC は、全ての公立高等学校、特別支援学校への配置を継続することができた。
- ・ SSW は、配置を拡充し、24 県立学校への配置ができた。また、未配置校への支援体制を整備することによって、全ての県立学校に対応できる体制を整えることができた。

<課題>

- ・ 専門性の高い人材の確保が困難であり、人材の必要数に対して対応できる人材が不足している。

- ・ SC 及び SSW の安定雇用及び常勤化に向けた国の予算措置について、継続して要望を行うとともに、配置効果について分析、研究を行う。

- ・ 県内外の大学に協力を求めながら、人材の確保に努める。また、研修等を通して、人材の育成に努める。

【KPI の状況】

- ・ 県立学校（中学校を除く）への運動部活支援員の派遣部数と運動部活動指導員の配置部数の合計：78 部（8月末）

<成果>

- ・ 運動部活動指導員の配置拡大により、昨年度の支援員と指導員の合計部数を上回り、教員の負担軽減につながっている。

<課題>

- ・ 指導員の配置については、次年度に向けて各県立学校の意向を丁寧に聞き取っていく必要がある。
- ・ 今年度からスポーツ課が取り組んでいる高知県スポーツ指導者への登録を、支援員や指導員に対して積極的に促していく必要がある。

- ・ 県立学校に対して、運動部活動指導員配置についての意向を聞き取りながら次年度のさらなる増員に向けた取組を進める。

- ・ 支援員や指導員に対してスポーツ課の高知県スポーツ指導者登録を促すと共に、市町村教育委員会にもこの制度を紹介し周知させることで、マッチングによる配置・拡大を進める。

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
学習支援員の配置校数	32校	校	31校
スクールカウンセラーの配置校数（配置率）・配置頻度	<ul style="list-style-type: none"> ・高：36校（100%） ※1学年3学級以上の学校への週2回派遣 52.6% ・特：14校（100%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高：36校（100%） ※1学年3学級以上の学校への週2回派遣 52.6% ・特：14校（100%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高：36校（100%） ※1学年3学級以上の学校への週2回派遣 100% ・特：14校（100%）

	H30	R元	R元目標値
スクールソーシャルワーカーの配置校数 (県立学校)	・ 21 校	・ 24 校	・ 24 校
運動部活動支援員を派遣した部の数・割合 (県立高等学校・特別支援学校)	・ 高 : 58 部 (11.1%) ・ 特 : 0 部 (0.0%)	・ 高 : 55 部 (10.4%) ・ 特 : 0 部 (0%)	・ 高 : 63 部以上 (約 10%以上) ・ 特 : 4 部以上 (約 10%以上)
運動部活動指導員を派遣した部の数・割合 (県立高等学校・特別支援学校)	・ 高 : 14 部 (2.4%) ・ 特 : 1 部 (4.0%)	・ 高 : 23 部 (4.4%) ・ 特 : 0 部 (0%)	・ 高 : 38 部以上 (約 6%以上) ・ 特 : 2 部以上 (約 7%以上)

基本方向 1

チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>

対策 2-(1)

義務教育段階の学力の定着に向けた組織的な取組の充実

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組

【取組①】

各学校において、新たに全国的に導入される「高校生のための学びの基礎診断」等を活用して生徒の基礎学力の定着度合を測り、その結果を自校の学力向上プランや授業改善の充実につなげる取組を推進します。併せて、学校支援チームの活動を強化し、授業改善の取組が更に広がるよう教員の意識改革を促進します。

<具体的な事業>

- ・「高校生のための学びの基礎診断」の実施（高等学校課）
- ・学力向上推進事業（高等学校課）

<取組の KPI>

- ・生徒による授業アンケート結果（4段階評価）
「学習の目標がよくわかった」：3.5以上
「何ができるようになったか振り返る場面があった」：3.0以上
「授業の内容が（あまり）理解できなかった」：20%以下

D これまでの取組状況

ア 学校支援チームの派遣

- ・支援方法説明のための学校訪問
全県立高校 35校（4～5月）
- ・アドバイザーや指導主事による授業改善のための学校訪問
8月末現在 217回実施（1校あたり平均 7.5回）
「高知県授業づくり Basic ガイドブック—高校授業編—」を活用した授業改善を推進するため、授業参観をもとにガイドブックとのずれを確認
- ・学力向上に係る各校の組織的な指導体制の充実を目的とした学校訪問
訪問校 35校 各校 2回実施（7月（追手前を除く 34校）、1月）
- ・カリキュラム・マネジメント強化のための学校訪問
8月末現在 35回実施（管理職対象に実施、1校あたり平均 1.0回）
※H30.2月 県版の学習到達目標を各校に提示、各校の英数国の学習到達目標の提出及び目標達成に向けた組織づくり、年間計画の作成を依頼
H30.3月「授業づくり Basic ガイドブック(高等学校版)」の配付（全教職員）

イ 学力定着把握検査の実施、協議

- ・各校において学力定着把握検査（基礎力診断テスト、スタディーサポート、学力総合テスト）を実施（第1回：4月（追手前は7月）、第2回：9～12月）
※1年 第2回学力定着把握検査において、「高校生のための学びの基礎診断」に対応した検査を実施

ウ 学力向上プランの作成

- ・各校において第1回学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランを作成・提出（6月）
- ・第2回学力定着把握検査結果等を踏まえ、プランに追記・提出（2・3年：10月、1年：1月）
- ・プランに今年度の成果と課題、次年度の目標と手立てを追記・提出（2月）
- ・学力向上推進事業に係る研究協議会の開催
第1回（8月8日実施）：全35校の管理職及び担当教員 71名参加
第2回（2月実施予定）：全35校の担当教員が参加

対策
の
概要

生徒の学力状況に応じたきめ細かな指導を通じて学力の向上を図るよう、カリキュラムの見直しや効果的な教材の活用を推進するとともに、チーム学校として各学校が組織的に取り組む体制を構築します。また、学校支援チームの学校訪問などの活動を強化し、授業改善や学校経営に関する指導・助言の充実を図ることにより、各学校において教育活動の改善を図るカリキュラム・マネジメントが実現するよう、しっかりと支援します。

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPI の状況】

- ・生徒による授業アンケート結果（4段階評価）
 - 「学習の目標がよくわかった」：3.61
 - 「何ができるようになったか振り返る場面があった」：3.42
 - 「授業の内容が（あまり）理解できなかった」：6.5%
- ※数値はいずれもH30の結果【今年度は12月集計予定】

<成果>

- ・学力定着把握検査の結果を踏まえ、管理職の指示のもと、学力向上ワーキンググループによる協議など、組織的な取組を進めている学校が増えている。
- ・公開授業及び研究協議の機会が増えたことにより、授業改善に対する教員の意識が高まっている。

<課題>

- ・学習のねらいの提示や振り返りの場面設定について、不十分な授業がある。
- ・国数英における授業改善の取組が校内で十分に共有されていない傾向にある。

- ・「高知県授業づくり Basic ガイドブック(高等学校版)」の更なる活用に向け、指導を徹底する。
- ・教科会が生徒の実態に応じた指導内容・方法、評価に係る協議の場となるよう指導・助言を継続する。
- ・学力定着把握検査の結果を基に、各校の今後の取組計画を確認し、指導・助言を行う。
- ・校長会や学力向上担当者を対象とした研究協議会で授業改善に組織的に取り組んでいる県外先進校の事例などを情報提供する。
- ・各校の公開授業で、国語、数学、英語、地歴・公民の教科以外の教員を対象に授業改善のためのチェックリストを活用し、自己評価を実施する。
- ・学校支援チームの体制を強化し、管理職のマネジメント力の向上や全ての教科の授業改善に向けた支援を行う。

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組②】

義務教育段階の学力が定着していない生徒の学力の向上のため、習熟度別授業の中での継続的な指導や、学び直しのための科目を学校独自に教育課程に位置付けるなどの取組を推進します。

<具体的な事業>

- ・学力向上推進事業（高等学校課）

<取組の KPI>

- ・2年生4月の学力定着把握検査におけるD3層の割合を1年生4月時より10ポイント以上引き下げる
- ・生徒による授業アンケート結果（4段階評価）「学習の目標がよくわかった」：3.5以上
- 「何ができるようになったか振り返る場面があった」：3.0以上
- 「授業の内容が（あまり）理解できなかった」：20%以下

ア 習熟度別授業の中での継続的な指導の実施

- ・習熟度別授業や少人数授業での学び直し（数学）対象校：30校
- ※義務教育段階の学力に課題のある生徒に対し、習熟度別授業できめ細かな指導をすることで、改善できるように取り組む
- ※数学Ⅰの学習内容の理解度を高めること、及び基礎力診断テストのD3層の改善を図ることを目的として、学び直しを含んだ数学Ⅰの年間指導計画（シラバス）を作成し、各校で実施（全日制）
- ※年間指導計画の作成を通して、各校の教科会がより充実したものとなる機会をつくる

イ 学び直しのための科目の設定

- ・計7校で実施
- ※H29年度まで6校（中芸・城山・高知北・高岡・大方・清水）、H30年度より新たに1校（安芸桜ヶ丘）を加えた7校で実施
- ※学び直し科目を設置している学校において、基礎学力の定着に向けたより効果的な授業・学習方法や教育課程の在り方について研究し、協議会等での実践発表等を通じて他校にも周知予定

<参考>

- ・学力向上推進事業研究協議会の開催（2回（8,2月））
- 各校における授業改善や教科会の在り方について協議
- 各校における授業改善や課題・取組について情報共有

【取組③】

学校支援チームが、定期的に各校の教科会に参加し、授業改善に向けて、教員と指導計画や効果的な指導方法に関して協議を重ね、教員の教科指導力等の向上を図るなど、組織的な指導体制の構築を支援します。

<具体的な事業>

- ・学力向上推進事業（高等学校課）

<取組の KPI>

- ・生徒による授業アンケート結果（4段階評価）「学習の目標がよくわかった」：3.5以上
- 「何ができるようになったか振り返る場面があった」：3.0以上
- 「授業の内容が（あまり）理解できなかった」：20%以下

ア 学校支援チームの派遣

- ・支援方法説明のための学校訪問
- 全県立高校35校（4～5月）
- ・アドバイザーや指導主事による授業改善のための学校訪問
- 8月末現在 217回実施（1校あたり平均7.5回）
- ※アドバイザーや指導主事が教科会（国語、数学、英語、地歴・公民）に加わり、教科としての組織的な授業改善や生徒に対する課題を共有し、学力向上に向けた取組を推進
- ・カリキュラム・マネジメント強化のための学校訪問
- 8月末現在 35回実施（管理職対象に実施、1校あたり平均1.0回）

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPI の状況】

- ・2年生4月の学力定着把握検査におけるD3層の割合を1年生4月時より10ポイント以上引き下げる：H31調査結果 8.9ポイント減
- ・生徒による授業アンケート結果（4段階評価）
（12月集計予定）

<成果>

- ・学力定着把握検査の結果を踏まえ、管理職の指示のもと、学力向上ワーキンググループによる協議など、組織的な取組を進めている学校が増えている。

<課題>

- ・2年生4月の学力定着把握検査におけるD3層の割合は19.8%であり、1年生4月時の28.7%より10ポイント以上の引き下げには至らなかった。その理由としては、以下のことが挙げられる。
 - ・授業開始時における本時の目標の提示は、教科や学校により浸透度に差がある。さらに、目標に到達できたかを生徒が振り返る場面の設定に関しては、多くの学校でまだ十分には意識されていない。
 - ・従前通りの知識伝達型の授業も多く、「主体的・対話的で深い学び」を目指して授業改善に取り組もうとする意識の浸透が十分ではない。一方で、グループ活動や生徒同士の対話活動はあるものの、その授業の目標に照らした場合、有効な活動となっていない授業も散見される。

- ・学校支援チームによる学校訪問を通して、各学校の取組を確認し、授業・教科会等への指導・助言を行う。

- ・各学校で作成した学習到達目標を含む年間指導計画を、学び直しを含む生徒の基礎学力の定着に活用する。

- ・校長会や学力向上担当者を対象とした研究協議会で授業改善に組織的に取り組んでいる県外先進校の事例などを情報提供する。

【KPI の状況】

- ・生徒による授業アンケート結果（4段階評価）
（12月集計予定）

<成果>

- ・学力定着把握検査の結果を踏まえ、管理職の指示のもと、学力向上ワーキンググループによる協議など組織的な取組を進めている学校が増えている。
- ・公開授業及び研究協議の機会が増えたことにより、授業改善に対する教員の意識が高まっている。

<課題>

- ・各校では学力定着把握検査の結果を活用し、学力向上のための指導計画（学力向上プラン）を作成し、基礎学力の定着や学習習慣の確立に向けた具体的手立てを生徒の実態に応じて実施しているが、十分な取組には至っていない。
- ・学習のねらいの提示や振り返りの場面設定について、不十分な授業がある。
- ・国数英における授業改善の取組が校内で十分に共有されていない傾向にある。
- ・授業外学習時間が、1年4月から時期を追うごとに減少する傾向にある。

- ・「高知県授業づくり Basic ガイドブック(高等学校版)」の更なる活用に向け、指導を徹底する。

- ・教科会が生徒の実態に応じた指導内容・方法、評価に係る協議の場となるよう指導・助言を継続する。

- ・学力定着把握検査の結果を基に、各校の今後の取組計画を確認し、指導・助言を行う。

- ・校長会や学力向上担当者を対象とした研究協議会で授業改善に組織的に取り組んでいる県外先進校の事例などを情報提供する。

- ・各校の公開授業で、国語、数学、英語、地歴・公民の教科以外の教員を対象に授業改善のためのチェックリストを活用し、自己評価を実施する。

- ・学校支援チームの体制を強化し、管理職のマネジメント力の向上や全ての教科の授業改善に向けた支援を行う。

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組④】</p> <p>学習支援員の配置を拡充し、放課後の補力補習等の充実を図ります。また、義務教育段階の学習内容に立ち返りながら高等学校の内容を学習できる教材や、実社会とのつながりを踏まえて学習できる教材の活用を促進します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進事業（高等学校課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置を希望する学校への学習支援員の配置率：100% ・追加申請を含めて、年度予算執行率：9割（9月末時点） 	<p>ア 学習支援員の配置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置状況 <ul style="list-style-type: none"> 30校（市立含む）延べ78名（うち教員免許保有者60名）配置（8月末現在） 進学に重点を置く5校（南を除く）以外の31校（市立1校を含む）に配置 （参考） <ul style="list-style-type: none"> H29年度 32校 115名（教員免許あり：78名、なし：37名） H30年度 31校 92名（教員免許あり：67名、なし：24名） <p>イ 教材の活用の促進（つなぎ教材の配付・活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度高等学校への配付（国・数・英） <ul style="list-style-type: none"> 配付校数 全日制・昼間部 31校 定時（夜）12校 ※例年、5月の連休後配付していたが、学校からの要望もあり、H29年度から3月末に各学校に配付 ※H26年度末に数学、H27年度末に英語・国語を追加し、進学に重点を置く5校を除く31校に配付し、全ての学校で活用されている。 特に、定時制においては、義務教育段階の学力の定着等のために積極的に活用されている。
<p>【取組⑤】</p> <p>幅広い生徒の学力や進路希望に応じた学習指導を行うとともに、自主学習や家庭学習の習慣を定着させるため、インターネット学習教材等を活用します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット学習教材の効果的な活用（高等学校課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の平均視聴時間：3時間/月 ・生徒の平均視聴回数：20回/月 	<p>ア インターネット学習教材（Classi動画パック、スタディサプリ）等の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12校指定（Classi動画パック11校、スタディサプリ1校） <ul style="list-style-type: none"> 11校：全学年大学進学希望の生徒を対象 1校：1年生全員と2・3年生の大学進学希望者を対象に実施 <活用方法> <ul style="list-style-type: none"> 学力上位層（全校）：進学に向けた学力向上・充実 ※H30年度 12校指定（1年生全員を対象に実施（1校）、1年生全員と2・3年生の大学進学希望者を対象に実施（5校）全学年大学進学希望者を対象に実施（6校） ・Classi動画パック活用担当者研修（5月） ・Classi動画パック利用生徒数確定（6月） ・講座視聴のためのID登録作業完了（6月）Classi動画パック ・スタディサプリ登録、活用説明会1年生（7月） ・視聴用テキストの納品完了（8月上旬）スタディサプリ ・本格活用開始（8月上旬～）スタディサプリ ・2回（4・5月、6・7月）の期間別レポート提出（8月末現在） ・リクルートやベネッセからの視聴時間、回数報告に基づき、各校の活用状況を把握 ・電話やメールによる聞き取り及び指導・助言

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
家庭学習をほとんどしないと回答した生徒の割合	高1：26.6% 高2：41.1%	高1：% 高2：%	高1：15%以下 高2：15%以下

C 取組の成果・課題	A 今後の取組														
<p>【KPIの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置を希望する学校への配置率：96.6%（1校で未配置【中山間枠含む】） 30校（市立含む）延べ78名（うち教員免許保有者60名）配置（8月末現在） 年度予算執行率（追加申請含む）：（9月末集計予定） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 各校において基礎学力定着のための学び直し等に活用できているため、今後の成果が期待できる。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 学習支援員の未配置校（1校）は郡部の高校であり、人材の確保が難しい状況にある。 教員免許を持たない支援員が指導を担当することも多く、生徒の学力が向上してくると、教科の専門教員が指導することが必要となってくる。 中山間地域の学校では、生徒の学力層の幅が大きい一方で、教員数が限られており、低学力層の学力対策に追われ、上位層の学力が十分に伸ばしきれていない。 つなぎ教材については、定時制や小規模校を中心に効果的に活用されているが、中には個々の生徒の学力状況等の分析が十分にはできていないために、計画的な活用が進んでいない学校もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生等を中心とした地域の方々や大学生に対して、学習支援員制度について周知を行うとともに、講師として制度を活用してもらえよう積極的な働きかけを行う。また、指導の質をより向上させるため、教員免許を持つ時間講師の有効活用を進める。 各校において、生徒の学力状況等を細かく分析し、個々の生徒に応じた教材の活用を進める。 学力向上プランに基づく学校訪問の際に、つなぎ教材の活用方法について確認し、指導・助言を行う。 														
<p>【KPIの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の平均視聴時間 スタディサプリ <table border="1" data-bbox="145 943 539 1010"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>平均視聴時間（全生徒）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>1,236分/月</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の平均再生回数 Classi 動画パック <table border="1" data-bbox="145 1061 539 1227"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>平均視聴回数（全生徒）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>26回/月</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>272回/月</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>1,277回/月</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>1,882回/月</td> </tr> </tbody> </table> <p><成果></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 新しいインターネットツールの利用であったため、対象生徒の確定やID登録作業に時間がかかり、利用開始が遅れた。 生徒の利用促進に向けた取組は、学校により差がある。 意欲の低い生徒に対する教員の指導が十分でなく、活用が進んでいない学校が見られる。 	実施月	平均視聴時間（全生徒）	7月	1,236分/月	実施月	平均視聴回数（全生徒）	4月	26回/月	5月	272回/月	6月	1,277回/月	7月	1,882回/月	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援員の配置の拡充や活用方法の改善など、活用にあたっての問題点や克服すべき課題を具体化し、学校と協力してその解消に努める。 教材の変更、対象生徒の絞り込み、担当指導主事等による視聴時間等の定期的な確認を行うことで、より効果的な活用を推進する。
実施月	平均視聴時間（全生徒）														
7月	1,236分/月														
実施月	平均視聴回数（全生徒）														
4月	26回/月														
5月	272回/月														
6月	1,277回/月														
7月	1,882回/月														

	H30	R元	R元目標値
授業改善に向けて教科会で定期的に授業の情報共有等が行われている学校の割合	—		100%

基本方向 1

チーム学校により組織的・協動的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>

対策 2-(2)

多様な学力・進路希望に対応した組織的な指導の充実。

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組①】</p> <p>希望する職業につなげるために専門的な技能や豊かな人間性を生徒に身に付けさせるとともに、将来の進路実現の可能性が広がる資格取得を支援します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 組織力向上事業 (21 ハイスクールプラン) (高等学校課) <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> 産業系専門学科及び総合学科における検定・資格の取得率: 65%以上 	<p>ア 生徒の資格取得への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校において資格取得のための講座等を開催するための費用を配分 (4月) 取得状況を把握し、取得率向上のための取組等について検討するため、資格取得状況調査を実施 検定取得に向け、各学校の取組について見直し、改善を図るよう周知・指導 (産業系各教科の総会・研修会)
<p>【取組②】</p> <p>生徒の将来の目標につなげるため、進学合宿や大学での授業体験、県内企業等におけるインターシップやビジネスマナー講座などの生徒の体験活動の一層の推進を図ります。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力化推進プラン・キャリアアップ事業 (高等学校課) 組織力向上事業 (高等学校課) <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> 大学進学チャレンジセミナーの定員の充足: 参加定員 野市会場 40名 高吾会場 40名 東部会場 40名 	<p>ア 生徒の体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 進学合宿 (大学進学チャレンジセミナー) の実施 <野市会場 (8/1~3)> 難関大学への進学希望の高校2年生対象 ※教科指導に優れた県内・県外の教員による講義 (国・数・英)、参加生徒間の交流のためのワークショップ、交流会 など ※3教科では思考力を高める問題に取り組むとともに、ワークショップでは自身の考えを深める活動を実施 ※医学部医学科を含めた難関大学を希望する生徒を対象に、県外講師からの学習法のアドバイス <高吾 (7/30~31)・東部 (8/18~20)> 大学進学 (センター試験受験) 希望の高校2・3年生対象 ※県内教員及び予備校講師等による講義 (国・数・英) ※3教科ではセンター試験の基礎となる問題に取り組む 大学での授業体験 高大連携実行委員会の取組の一環として、大学の講義を高校生が受講 (5講座) 医学部医学科進学希望者に対する講演会 (3月 小津高校) 企業見学実施校 20校 第7回ものづくり総合技術展への見学実施予定校 15校 ビジネスマナー講座 実施 28校
<p>【取組③】</p> <p>教員の生徒理解の力を高めるため、ホーム主任全員を対象としたカウンセリングに関する理論・技法についての研修を実施します。また、教員と生徒が双方向でやり取りを行い作り上げる学習記録ノートを全ての高等学校へ普及し、その活用を図ります。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 組織力向上事業 (指導力強化事業) (高等学校課) 学習記録ノートの活用促進 (高等学校課) <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> R1年度のカウンセリングマインド向上研修の受講教員数: 152名以上 	<p>ア ホーム主任全員を対象としたカウンセリングに関する研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修対象教員: 600名 (H28~R1で全員受講) H28年度 118名受講 (東部、中部、西部3会場) H29年度 158名受講 (西部地区 (8/21)、東部地区・中部地区 (8/22)) H30年度 172名受講 (西部地区 (8/20)、東部地区・中部地区 (8/22)) R1年度 152名受講 (西部地区 (8/20)、東部地区・中部地区 (8/22)) イ 学習記録ノートの普及・活用 28校の生徒が活用 (H30年度: 25校) ※各学校でノートの形式を決定し、コミュニケーションツールとして、ホーム主任を中心に面談等で活用 公開授業訪問において、受講者及び管理職等同席のもと授業改善に関する協議を実施 (初任者、2年次、4年次)

対策
の
概要

就職希望の生徒には基礎的・基本的な知識の習得に加え、資格取得などを通じて専門的な知識・技能を身に付けさせるとともに、進学希望の生徒にはそれぞれの希望をかなえ、進学先での学習にもつながる学力が身に付くよう組織的に取り組みます。また、生徒の学習意欲を高めるため、企業や大学などでの体験活動等を取り入れたキャリア教育を更に充実させます。

これらの取組を行うためには、教員の力量が問われることから、教科指導力や生徒理解力を高める研修を組織的に行うとともに、その取組をP D C Aサイクルによって点検・検証しながら教員の指導力向上の徹底を図ります。

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPI の状況】

- ・産業界専門学科及び総合学科における検定・資格の取得率
※R元年度分は、R 2年6月に集計予定 ※参考 H30年度：63.6%

<成果>

<課題>

- ・上級検定にチャレンジする生徒を増やしつつ、取得率も高める取組を推進していく必要がある。
- ・各学校における資格取得に対する取組状況に差がみられる。

- ・各学校における検定の取得状況の確認および分析を行い、取得率向上に向けた取組を推進する。

- ・各教科で開催される総会や研修会等において、資格取得率向上について、助言を行う。

【KPI の状況】

- ・大学進学チャレンジセミナーの定員の充足
計 143 人参加（野市会場 39 人、高吾会場 43 人、東部会場 57 人）

<成果>

- ・進路に対して高い目標を持つ生徒が集まり、3 日間の学習合宿を行うことにより、日々の学習に対する意識が高まった。今後の学習に意欲的に取り組むことが期待できる。
- ・これまで参加していなかった学校(普通科)が、ものづくり総合技術展への参加を希望するなど、県内企業理解の取組が進んでいる。

<課題>

- ・年度により、学校毎の進学合宿への参加者の数に大きな変動があるため、案内の仕方を工夫する必要がある。
- ・企業見学など県内企業理解のための取組計画が立てられていない学校がある。

- ・大学進学チャレンジセミナー主催の高知県進学協議会や実施委員会の教員らと共に、より効果的な実施内容や講師の選定、講座の編成の協議を重ね、生徒の募集方法等について、どのような支援ができるかを継続して検討する。

- ・次年度は、医学部等の進学を希望する生徒に対して、高知大学と連携して医学に関する講演会を実施する。

【KPI の状況】

- ・R1 年度のカウンセリングマインド向上研修の受講教員数：152 名
※H30 年度までの 3 年間で 448 名受講 (75%)

<成果>

- ・学校では教員が児童生徒に直接接しているため、変化等を掴みやすく、その教員が生徒との人間関係づくり、関わり方や見取り方を向上させることにより、早期から組織での対応が可能となる。

<課題>

- ・カウンセリング能力の向上は、個々の教員の指導力の向上はもとより、組織的な支援体制の充実にもつながるものであることから、速やかに、研修対象者全員に受講させる必要がある。
- ・ノートを効果的に活用するためのマニュアルやガイダンス等が十分にできていない学校があり、効果的なコミュニケーションツールとしての学習記録ノートの活用回数に差がある。

- ・個々の教職員のカウンセリング能力の向上のため、今年度で全ホーム主任等に受講させ、各学校において、組織的な生徒支援体制の構築・充実に取り組むよう指導していく。

- ・ノート活用の成果等を研究協議会等の場で検証し、効果的な活用事例を学校へ普及させる。また、生徒や教職員を対象としたガイダンス資料等の活用を促進する。

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組④】</p> <p>教員の教科指導力や進路指導力の向上を図るため、校内での教科会や校内教科研修を充実させるとともに、外部講師を招いた授業研修を強化します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織力向上事業（高等学校課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校での授業研究実施率：100% 	<p>ア 各校における教科会・教科研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科の研修等について、校長会（4/13）、副校長・教頭会（4/20）にて周知 ・学校支援チームの学校訪問等を通じて、教科会や校内研修の実施計画や内容等の聞き取り（6月） ・「高知県授業づくり Basic ガイドブック-高校授業編-」を周知し、授業の型（ねらいの提示、授業後の振り返り等）を徹底（6月） ・学習到達目標を含む年間指導計画の共有（6月） <p>イ 外部講師を招いた授業研修の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教科指導力向上研修Ⅱ」の実施 6校（安芸・中村・佐川・窪川・橋原・山田）
<p>【取組⑤】</p> <p>幅広い生徒の学力や進路希望に応じた学習指導を行うとともに、自主学習や家庭学習の習慣を定着させるため、インターネット学習教材等を活用します。【再掲】</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット学習教材の効果的な活用（高等学校課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の平均視聴時間：3時間/月 ・生徒の平均視聴回数：20回/月 	<p>ア インターネット学習教材（Classi 動画パック、スタディサプリ）等の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12校指定（Classi 動画パック 11校、スタディサプリ 1校） <p>〔</p> <ul style="list-style-type: none"> 11校：全学年大学進学希望の生徒を対象 1校：1年生全員と2・3年生の大学進学希望者を対象に実施 <p><活用方法></p> <p>学力上位層（全校）：進学に向けた学力向上・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Classi 動画パック活用担当者研修（5月） ・Classi 動画パック利用生徒数確定（6月） ・講座視聴のためのID登録作業完了（6月）Classi 動画パック ・スタディサプリ登録、活用説明会1年生（7月） ・視聴用テキストの納品完了（8月上旬）スタディサプリ ・本格活用開始（8月上旬～）スタディサプリ ・2回（4・5月、6・7月）の期間別レポート提出（8月末現在） ・リクルートやベネッセからの視聴時間、回数報告に基づき、各校の活用状況を把握 ・電話やメールによる聞き取り及び指導・助言
<p>【取組⑥】</p> <p>中山間地域の小規模校などにおける教育の機会や質の確保を図るため、ICTを活用した遠隔教育の研究を進め、配信・受信校における教育課程等の調整や授業方法を確立するなど、効果的な遠隔教育システムを構築します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業（高等学校振興課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位認定授業の実施：4科目 ・不具合報告件数：15回以下 	<p>ア 学校間遠隔教育の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知追手前高校本校と吾北分校、窪川高校と四万十高校、岡豊高校と嶺北高校の各学校間で、遠隔授業を実施（単位認定） ・遠隔授業実施校に「担当者等業務報告書」の作成を依頼し、不具合が発生した場合や業者対応を実施した場合に記録。その都度、学校の機器担当と連携して対応 <p>イ 文部科学省指定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋原高校が、文部科学省の「高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業」の指定2年目。「ICT活用（遠隔教育）による中山間小規模校での学力保証」をテーマに調査研究 ・上記の円滑な実施のために4名の外部委員による検討会議を設置 会議を2回開催予定（10月、2月） ・遠隔教育の取組の普及・推進のための「高知県遠隔教育フォーラム」の実施（2月）

C 取組の成果・課題	A 今後の取組														
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校での授業研究実施率：100%（国語・数学・英語の3教科で調査） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業におけるねらいの提示は、実践している教員が徐々に増えてきている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねらいの提示や振り返りについて、個々の教員により実践に差があり、組織的な取組には至っていない。 ・「高知県授業づくり Basic ガイドブック-高校授業編-」の内容を踏まえた授業実践が各校において十分には行われていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知県授業づくり Basic ガイドブック-高校授業編-」を各校で周知、徹底する。 														
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の平均視聴時間 スタディサプリ <table border="1" data-bbox="150 658 544 725"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>平均視聴時間(全生徒)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>1,236分/月</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の平均再生回数 Classi 動画パック <table border="1" data-bbox="150 779 544 947"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>平均視聴回数(全生徒)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>26回/月</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>272回/月</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>1,277回/月</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>1,882回/月</td> </tr> </tbody> </table> <p><成果></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しいインターネットツールの利用であったため、対象生徒の確定やID登録作業に時間がかかり、利用開始が遅れた。 ・生徒の利用促進に向けた取組は、学校により差がある。 ・意欲の低い生徒に対する教員の指導が十分でなく、活用が進んでいない学校が見られる。 	実施月	平均視聴時間(全生徒)	7月	1,236分/月	実施月	平均視聴回数(全生徒)	4月	26回/月	5月	272回/月	6月	1,277回/月	7月	1,882回/月	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員の配置の拡充や活用方法の改善など、活用にあたっての問題点や克服すべき課題を具体化し、学校と協力してその解消に努める。 ・教材の変更、対象生徒の絞り込み、担当指導主事等による視聴時間等の定期的な確認を行うことで、より効果的な活用を推進する。
実施月	平均視聴時間(全生徒)														
7月	1,236分/月														
実施月	平均視聴回数(全生徒)														
4月	26回/月														
5月	272回/月														
6月	1,277回/月														
7月	1,882回/月														
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位認定授業の実施： ・不具合報告件数： <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔教育授業は実施4年目に入り、遠隔実施校にノウハウ（授業で留意すべき点や機器の取扱など）が周知されている。 ・6校3ペアにおいて、4つの科目で単位認定授業を行っている。 ・教育センター次世代型教育推進部が進めるセンター配信型遠隔授業との連携・協力体制ができつつある。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画や音声の遅延、切断については、昨年度より改善されているものの、ゼロになるよう引き続き追求していく必要がある。学校、業者、教育政策課、本庁情報政策課などと情報共有を図りながら、取り組んでいく。 ・教科書や教材を映像配信する際の著作権問題をクリアすることが課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔教育実施校と連絡を取り合いながら、成果や課題を明らかにし、対面による授業と同程度の教育効果を得られるように取り組む。 ・センター配信型遠隔授業の本格実施に向けて、教育政策課の取組と連携を図る。 														

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組②】

生徒が自己の在り方や生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していく力を育成するため、地域と学校が協働して地域の課題解決に向けた学習を行う「地域協働学習」をはじめ、生徒の主体的・探究的な学習のさらなる充実を図ります。

<具体的な事業>

- ・社会性の育成推進事業（将来に向けて目的を持つことができる生徒育成プラン）（高等学校課）

<取組の KPI>

- ・地域協働学習実施校数：全 36 校

ア 地域と学校が協働して教育を行う地域協働学習の推進

- ・学校経営計画策定についての説明・周知（H30.2月）
コミュニケーション能力及びキャリアデザイン能力等を含む社会性の育成の観点からも各校の指導計画の中に地域協働学習を生徒等の実態に応じて位置づけるよう依頼
- ・県内 5 校において学校支援地域本部を設置（4月）
（山田、嶺北、佐川、窪川、大方）
- ・各校における学校経営計画の策定・提出（4月）
- ・地域協働学習を計画していない学校に対する聞き取り（8月）
- ・教育課程研究協議会（総合的な学習の時間）の開催（8月）
新学習指導要領の説明及び各校の地域協働学習・地域課題解決学習の取組状況や課題等について情報交換
次年度に向けた、総合的な探究（学習）の時間の全体計画や年間指導計画の見直しや検討を各校に依頼

<地域協働学習の推進>

- ・地域と連携してジオパークを教材とした協働学習を実践（室戸）
（文部科学省指定事業：地域との協働による高等学校推進事業）
- ・地域の方々からの「ミッション」に基づき、生徒がグループで地域の課題解決策を検討しアイデアを発表（大方）
- ・地域のフィールドワークを通して、グループで地域について調査を行い、課題解決策を提案（中芸）
- ・地域活性化案を生徒が考え、市役所に講義を実施（須崎）
- ・グループで地域の企業 CM 作成、地域活性化の提案（山田）
- ・地域の防災、環境保全、地場産品を活用した商品開発（嶺北）
など

【取組③】

個々の生徒が自分の進路について早期に目標を定め、主体的に取り組むとともに、将来社会に参画した時に必要とされる基礎的な学力や社会性を身につけることができるよう、各学校において、生徒の多様な学力・進路希望に対応し、体験的な活動なども組み込んだより効果的なカリキュラムを構築します。

<具体的な事業>

- ・社会性の育成推進事業（将来に向けて目的を持つことができる生徒育成プラン）（高等学校課）

<取組の KPI>

- ・企業見学を実施した学校：36/36 校
- ・県オリジナルアンケート結果
「将来の夢や希望を持っている」
肯定的回答* 1年 80%以上
2年 85%以上
3年 90%以上
- * 「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」と回答した生徒の割合

ア 基礎的な学力や社会性を身につけさせることができる教育プログラムの実践

- ・各学校における「社会的自立のための進路支援プログラム」※に基づく年間計画の策定・実践（H29.4月より全校（36校）で実践）
※学力向上、社会性の育成、中途退学の防止等の取組を体系的につなげることで、多様な学力や進路希望の生徒への効果的な指導につなげるプログラム
- ・プログラムの周知及び進捗管理
H31.2 副校長・教頭研修会でプログラムの次年度の計画策定等について周知
生徒の生活、学習状況等の変容を図るためのアンケートの実施
3回（4,9,12月）
学校支援チームによる訪問指導・助言等
企画監等による訪問 35 回実施（1校あたり平均 1.0 回）（8月末現在）
計画の進捗状況の確認と成果・課題の共有

イ プログラムに基づく取組の充実

<県内企業理解の促進>

- ・企業見学の実施 20 校 395 名
- ・インターンシップの実施 3 校 54 名
- ・ものづくり総合技術展への見学予定校 19 校

<その他の取組>

- ・学習記録ノート活用実践校 28 校
- ・高大連携事業の活用 29 校

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPI の状況】

- ・地域協働学習実施校数
※地域協働学習を指導計画上に位置づけている学校数(6月調査)
36/36校(全日制・昼間部)

<成果>

- ・学校経営計画に位置づけたことで、全日制・昼間部のすべての学校において地域協働学習の計画が立てられている。
- ・学校支援地域本部の設置校などを中心に、地域の協力も得ながら、地域の課題を生徒が発見し、解決策を提案・実行していく取組が進んでいる。

<課題>

- ・教育課程研究協議会において出された各校における実施上の課題として、地域の方々との日程調整、予算、教員数の不足、時間不足、学習の系統性などが挙げられている。
- ・各校において、生徒の主体的・探究的な学びの場としての地域協働学習の質的な向上を図る必要がある。

- ・連携・協働先(機関)等に関する情報や、外部環境や生徒の実態等に応じた地域協働学習の事例や指導計画、指導の工夫等について学校間で情報を共有する。

- ・学校経営計画の補助シートに、地域協働学習の計画や実施状況を記載させることで、各校における計画的な実施と県教委における進捗管理を行う。

【KPI の状況】

- ・企業見学を実施した学校数: 20校(8月末)
- ・県オリジナルアンケート結果
「将来の夢や希望を持っている」
※「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」と回答した生徒の割合

学年	4月	9月	12月
1年	77.8%		
2年	73.6%		
3年	78.0%		

<成果>

- ・企業見学を実施した学校数は、前年度同時期と比較して増加しており、各学校において、生徒の県内企業理解の促進に向けた取組が進んできている。

<課題>

- ・各校における社会性育成の取組の見直し・改善が進められ、一定の成果はみられるものの、地域や学校の状況に応じて更に充実した取組となるよう改善していく必要がある。
- ・学習記録ノートは、実践校を拡充するとともに、より効果的な活用を促進する必要がある。
- ・生徒の学びの質の向上や地域の産業や文化への理解を深め、自己の進路と結びつけていくために、地域と連携した取組を更に充実させていく必要がある。

- ・高等学校課指導主事や「学校支援チーム」による各校の授業改善に向けた取組への支援を行う。

- ・オリジナルアンケート調査結果を基に、各学校の取組の効果について検証を行うとともに、効果的な実践例について、各校への普及を図る。

- ・全ての学校において地域協働学習を推進していくとともに、国や県の事業を活用して、各校のモデルとなる取組を研究する。

- ・取組の実施による生徒の変容(進路に対する興味・関心、将来に向けた目標設定の状況、学習の動機等)について、より詳細に把握できるよう、大学等の研究機関とも連携して、アンケート項目の見直しや分析方法等の研究を行う。

- ・学習記録ノートについては、実践校を拡充するとともに、効果的な活用が促進されるよう、進捗管理や情報提供等を行う。

- ・生徒の活動状況を振り返るためのツール(キャリアパスポート)等との効果的な連携方法等について研究する。

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組⑨】</p> <p>発達障害等のある生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援を充実するため、大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部の授業についてのみ、障害に応じた特別な指導を受ける通級指導の導入に向けて取り組みます。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校における通級による指導の充実（特別支援教育課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通級による指導実施対象生徒数に占める個別の指導計画を活用した指導が行われている生徒の割合：100%（R元年度末） 	<p>ア 通級による指導実施校における取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校課及び特別支援教育課による学校訪問および実施に関する助言 訪問実績：実施校3校：7回、実施準備校1校：1回 ・専門家チーム等外部専門家による訪問および実施に関する助言（特別支援学校教員含む） 訪問実績：実施校3校：0回、実施準備1校：0回 <p>イ 通級による指導担当者の専門性向上および担当者間のネットワーク構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立特別支援教育総合研究所が実施する『高等学校における通級による指導に関わる指導者研究協議会』への担当教員（大方高）1名、特別支援教育課指導主事1名の派遣（R元.5月 計2日間） ・通級による指導担当者連絡協議会の開催（6、8月） 実施内訳：小中担当者との合同の会1回、高等学校担当者だけの会1回 <p>ウ 通級による指導を実施していない学校に対する理解啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務主任会における通級による指導に関する理解啓発（4月）

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
公立高校卒業生の国公立大学進学者数	・現役 557 人	・現役 人	現役 700 人以上
県内大学入学定員数に占める県内公立学校卒業者の割合	18.8%	%	25%以上

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通級による指導実施対象生徒数に占める個別の指導計画を活用した指導が行われている生徒の割合：60%（実施校への聞き取りによる） <p><成果></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 通級による指導について、担当者以外の教職員や保護者、本人の理解が十分でなく、通級による指導の場以外での取組や、制度の積極的な活用へのつながりがまだ十分でない。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家の活用も視野に、実施 3 校への訪問機会を確実に設け、取組についての支援を行う。 引き続き、国立特別支援教育総合研究所が実施する『高等学校における通級による指導に関わる指導者研究協議会』に担当教員（大方高）1 名、特別支援教育課指導主事 1 名を派遣し、県外の実践等を踏まえた取組の充実を図る。（11 月） 通級による指導担当者連絡協議会において、各学校の 1 年間の取組を共有し、来年度以降の取組の充実へとつなげる。（R2.2 月） 高等学校における通級による指導に関するリーフレットを作成し、実施校および実施準備校の教職員や保護者に配布し、制度のさらなる周知を図る。

	H30	R 元	R 元目標値
公立高校卒業生の就職内定率	99.0% (全・定・通)	% (全・定・通)	98%以上 (全・定・通)

基本方向 1	チーム学校により組織的・協動的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 2-(3)	思考力・判断力・表現力の育成に向けた取組の推進

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況																											
<p>【取組①】</p> <p>探究的な授業を県内全域で展開するため、教育センターの全ての年次研修において主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れた研修を導入し、教員の指導力の向上を図ります。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年教員育成プログラム（教育センター） ・中堅教諭等資質向上研修（教育センター） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年教員における「高知県授業づくり Basic ガイドブック」の自主的な活用率：100% ・中堅教諭対象アンケートにおける「授業展開の工夫」に関する項目の回答(平均)：3.0以上（4件法） 	<p>ア 授業のスタンダードを明示した冊子の配付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知県授業づくり Basic ガイドブック 高校授業編」を県立学校の全教員に配付（H30.3月） ・指導教員研修等において指導教員及び教科指導教員等に対し活用の周知・徹底 <ul style="list-style-type: none"> 指導教員研修Ⅰ：4/4実施 Ⅱ：11/21実施予定 教科指導教員等研修：4/19実施、9/9実施予定 <p>イ 授業改善指導の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての年次研修において、「高知県授業づくり Basic ガイドブック」に基づく授業づくりの講義・演習を実施 <ul style="list-style-type: none"> 初任者研修5日（4/25、5/9、8/8、8/20実施、1/30実施予定） <ul style="list-style-type: none"> ※6/27は天候不良中止 2年次研修4日（5/30、8/1、8/6実施、1/21実施予定） 3年次研修3日（5/14、7/26実施、1/16実施予定） ※7年次研修1日（8/22実施予定については教科以外の研修） ・中堅教諭等資質向上研修3日（8/23は天候不良により中止） ・公開授業訪問において、受講者及び管理職等同席のもと授業改善に関する協議を実施 <ul style="list-style-type: none"> ※「高知県授業づくり Basic ガイドブック」や「高等学校授業づくりガイド」を活用し、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業づくりについて周知 ※中堅教諭等資質向上研修では、「主体的・対話的で深い学び」の視点について「高知県授業づくり Basic ガイドブック」が示す授業づくりの視点と関連付けた研修を実施 																											
<p>【取組②】</p> <p>探究的な学習活動の充実を図るため、各学校において、地域おこしや防災など、実際の地域課題の解決に向けた学習を地域や大学との連携により推進します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織力向上事業（21ハイスクールプラン）（高等学校課） ・キャリアアップ事業（大学の学び体験事業（高大連携事業））（高等学校課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知大学との高大連携交流授業の実施校数：23校以上 ・高知工科大学連携教育事業（ブルーバード）の訪問教育実施校数：15校以上 	<p>ア 地域や大学等との連携による探究的な学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高大連携教育実行委員会に係る事業（高知大学との連携） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">開催月</th> <th style="text-align: center;">実施状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課題探求実践セミナー（国際協力入門）</td> <td style="text-align: center;">4・5</td> <td style="text-align: center;">11校 35名</td> </tr> <tr> <td>自然科学概論</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5校 21名</td> </tr> <tr> <td>高校生のためのおもしろ科学講座</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">11校 32名</td> </tr> <tr> <td>西部地区高大連携交流授業（自律創造学習）</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5校 30名</td> </tr> <tr> <td>高大連携科学系研究フォーラム</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育課程研究協議会（総合的な探究の時間）」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 高知大学大学教育創造センターと共同開催【2月予定】 ・高大連携教育実行委員会【2月予定】 ・高知工科大学連携教育事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">開催月</th> <th style="text-align: center;">申込状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブルーバード訪問教育（第Ⅰ期申込分）</td> <td style="text-align: center;">6～12</td> <td style="text-align: center;">7校 20講座</td> </tr> <tr> <td>ブルーバード訪問教育（第Ⅱ期申込分）</td> <td style="text-align: center;">10～2</td> <td style="text-align: center;">7校 11講座</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・高知工科大学高大連携担当者との連絡会【2月予定】 	事業名	開催月	実施状況等	課題探求実践セミナー（国際協力入門）	4・5	11校 35名	自然科学概論	7	5校 21名	高校生のためのおもしろ科学講座	8	11校 32名	西部地区高大連携交流授業（自律創造学習）	8	5校 30名	高大連携科学系研究フォーラム	12		事業名	開催月	申込状況等	ブルーバード訪問教育（第Ⅰ期申込分）	6～12	7校 20講座	ブルーバード訪問教育（第Ⅱ期申込分）	10～2	7校 11講座
事業名	開催月	実施状況等																										
課題探求実践セミナー（国際協力入門）	4・5	11校 35名																										
自然科学概論	7	5校 21名																										
高校生のためのおもしろ科学講座	8	11校 32名																										
西部地区高大連携交流授業（自律創造学習）	8	5校 30名																										
高大連携科学系研究フォーラム	12																											
事業名	開催月	申込状況等																										
ブルーバード訪問教育（第Ⅰ期申込分）	6～12	7校 20講座																										
ブルーバード訪問教育（第Ⅱ期申込分）	10～2	7校 11講座																										

**対策
の
概要**

探究的な授業づくりの推進や、地域や大学等と連携した地域課題解決型の学習、生徒が学習活動の成果等を発表・交流できる機会の充実に、チーム学校として組織的に取り組みます。

C 取組の成果・課題
A 今後の取組
【KPI の状況】

- ・若年教員における「高知県授業づくり Basic ガイドブック」の自主的な活用率：
(初任者) 10 月集計予定
- ・中堅教諭対象アンケートにおける「授業展開の工夫」に関する項目の回答(平均)：
2 月末集計予定

<成果>
<課題>

- ・「高知県授業づくり Basic ガイドブック」に基づく授業力は、配置校において日常的な指導のもとに実践を行うことで定着される。そのため、指導教員の指導が要となるが、指導教員の「高知県授業づくり Basic ガイドブック」の理解の差等により指導の差が見られる。
- ・「主体的・対話的で深い学び」の必要性や具体的な授業展開の在り方については理解が進んでいるが、実際の授業においては、時間不足で振り返りができなかつたりする等、1 時間の授業におけるタイムマネジメントに課題が見られる若年教員が多い。

- ・今後の年次研修における学習指導案の検討や模擬授業等を通して、授業における自己課題を明確に認識させ、授業改善への意識を高める。

- ・「高知県授業づくり Basic ガイドブック」の一層の活用促進により、授業の基礎・基本の徹底を図るとともに、新学習指導要領の趣旨に基づく授業づくりについて、具体的事例を交えながら受講者の理解を進めていく。

【KPI の状況】

- ・高知大学との高大連携交流授業の実施校数：16 校
- ・高知工科大学連携教育事業（ブルーバード）の訪問教育実施校数：2 校

<成果>

- ・「課題探求実践セミナー（国際協力入門）」については、定員 36 名に対して 84 名（約 2.3 倍）の申込があった（H30 年度は約 2.1 倍）。
- ・「高校生のためのおもしろ科学講座」については、受講者が 11 校 32 名となり、H30 年度の 6 校 17 名から 2 倍近く増加している。
- ・全体的には、高大連携交流授業を主体的に受講する生徒は増加傾向にあり、探究的な学習の充実につながっている。

<課題>

- ・高知大学、高知工科大学のいずれの取組にも生徒が関わっていない学校がある。

- ・高知工科大学連携教育事業（ブルーバード）については、第Ⅱ期申込期間分を高知工科大学と日程調整のうえ、決定通知を発送予定。

- ・高知大学及び高知工科大学の担当者との打合せを行い、本年度の成果と課題について共有するとともに、次年度の実施に向けて協議する。

- ・次年度以降は、高知大学、高知工科大学のいずれの取組にも生徒が関わっていない学校を中心に、さらなる周知啓発を行う。

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組③】</p> <p>県内大学や地域との連携により、生徒が学習活動の成果や意見等を発表できる機会を充実させます。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織力向上事業（21 ハイスクールプラン）（高等学校課） ・キャリアアップ事業（大学の学び体験事業（高大連携事業））（高等学校課） 	<p>ア 生徒が学習活動の成果や意見等を発表できる機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第4回伝えるチカラ選手権」の日程や詳細について検討 各学校に募集要項等を送付（9月予定）
<p>【取組④】</p> <p>グローバルに活躍できる人材を育成するため、推進校において探究型学習と英語教育に関するグローバル教育プログラムを開発・実践し、その成果を県内の県立高等学校に普及します。さらに、グローバル教育を先導的に進めるための新中高一貫教育校において、国際的な視野を持って、思考力・判断力・表現力を育成する国際基準の教育プログラムである国際バカロレアの認定に向けた取組も推進します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル教育推進事業（高等学校振興課） 	<p>ア グローバル教育プログラムの実践と成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル教育推進委員会（外部委員からなる有識者会議）を設置し、6名の外部委員を委嘱するとともに、授業視察を含めた会議を開催【年2回開催（第1回 7/17実施、第2回 2/3実施予定）】 ・高知南中・高等学校でグローバル教育プログラム（探究型学習と英語教育）の本格実施及び教育センターによる普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> グローバル教育発表会（11/22）の実施（全県立高等学校から1名参加） 冊子及びパンフレットの作成、配付（「グローバル教育実践集」、「探究型学習ハンドブック」、「英語学習ハンドブック」、「高知南版 知識構成型ジグソー法の授業」） ・高知西高等学校のスーパーグローバルハイスクール（SGH）事業のカリキュラムの検証・改善（今年度指定最終年度） <ul style="list-style-type: none"> SGH 運営指導委員会（外部委員からなる有識者会議）を設置し、6名の外部委員を委嘱【年2回開催（第1回 7/4実施、第2回 2/13実施予定）】 ・山田高等学校の学科改編（グローバル探究科、普通科、ビジネス探究科）に関して、来年度のスタートに向けて準備 <p>イ 国際バカロレア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知国際中学校が開校2年目を迎え、中学1、2年生合計120名が在籍。来年度の中学校の完成、また高知国際高等学校の開校に向けて準備 ・5月にDPの候補校認定を受け、現在MYPとDPの候補校段階。国際バカロレア機構への申請業務や、機構からの訪問やコンサルタントを受けながら、最終段階である認定校になるための準備 <ul style="list-style-type: none"> *MYP（ミドルイヤーズプログラム：日本の中学校に相当するプログラム） DP（ディプロマプログラム：日本の高等学校に相当するプログラム） ・より多くの県民に関心を持ってもらうよう、年間を通じての広報を実施【オープンスクール（第1回 6/23、第2回 8/31予定）、学校説明会 11月予定、チラシ配付、視察受入など】

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

※計画における指標の設定なし

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p><成果></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の意見発表等の取組をしている学校からの参加が中心で、参加校数が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 開催日程と開催日時の決定（9月） 多くの学校からエントリーしてもらえるよう、通知時期を繰り上げるとともに学校訪問等の機会を利用した周知を行う。 弁論部門の運営について、こうち総文弁論部門担当校（室戸高校）と打合せを進め、生徒主体で運営できるようにする。
<p><成果></p> <p>（グローバル教育）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知南中・高等学校の取組について、冊子やパンフレットを配付することにより、県内全ての県立高等学校に周知ができた。 高知西高等学校の SGH の取組が 5 年目を迎え、カリキュラムの改善や磨き上げが進んでいる。 <p><課題></p> <p>（グローバル教育）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知南中・高等学校の取組について、各教科での探究学習の取組をどのように他教科にいかしていくか、学校全体で共有して課題解決をしていく必要がある。 高知西高等学校の SGH 事業が終了した後、来年度以降の取組について検討する必要がある。 <p>（国際バカロレア）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 3 年度の高知国際高等学校の開校に向けて、普通科、グローバル科（探究コース、IB（DP）コース）のより具体的な教育内容及び準備を計画する必要がある。 高知国際中学校の令和元年度学校案内パンフレット、高知国際高等学校の広報チラシを作成し、関係機関に配付した。 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル教育推進委員会を開催し、各学校の取組について有識者からの指導・助言を仰ぐ。 高知南中・高等学校のグローバル教育プログラムについて、悉皆研修を行い、さらに研修後の各校での共有方法の徹底などを行い、県全体での普及を図る。 SGH 運営指導委員会を実施し、高知西高校の来年度以降の継続的な取組のために、指導・助言を仰ぐ。 高知国際中学校の来年度の MYP 認定に向けて、また、高知国際高等学校の令和 3 年度の DP 認定に向けて準備に取り組む。 MYP の授業計画を踏まえ、DP まで見通した 6 年間の授業実施内容を具体的に計画する。 オープンスクールや学校説明会の実施や、学校関係者などの視察受入、メディアの活用を積極的に行い、さらなる広報の充実を図る。

基本方向 1	チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 2-(4)	特別支援学校における多様な教育的ニーズへの対応の充実

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組①】 特別支援学校教員の幅広い専門性の向上を図るため、免許法認定講習の受講を促進し、特別支援学校教諭免許の保有率の向上に取り組みます。</p> <p><具体的な事業> ・特別支援学校教諭免許の保有率向上に向けた8か年計画（特別支援教育課）</p> <p><取組のKPI> ・県立特別支援学校教員の当該校種免許状取得率：85%（R元年度末） ・各特別支援学校における5領域免許状未保有教員の取得計画作成率：100%</p>	<p>ア 免許法認定講習の受講の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校長会議等において、取得状況及び今年度の取組について周知 ・各学校の全教員の免許保有状況の確認と取得計画の調査を実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p><公立特別支援学校及び県立特別支援学校の現状（R元.5.1現在）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立特別支援学校（市立+県立）498名 当该校種保有者 377名（75.7%） 5領域の免許保有者 204名（41.0%） ・県立特別支援学校教員 435名 当该校種保有者 338名（77.7%） 5領域の免許保有者 197名（45.3%） </div> <p>・各特別支援学校に、R元年度高知県免許法認定講習実施要項等を通知（5月末）し、対象教員の確実な受講申込を徹底。併せて、独立行政法人国立特別支援教育研究所の視覚・聴覚障害の認定講習について周知し、受講の促進</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p><免許法認定講習の受講希望状況></p> <p>R元年7月現在 申込者数 773名 受講許可数 627名 （不許可数：視覚 56名 聴覚 90名）</p> <p><免許法認定通信教育受講状況（受講者数）></p> <p>受験希望者（前期）視覚障害 19名 聴覚障害 15名（7月末時点）</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p><特別支援学校教諭免許状保有状況調査(文部科学省)による高知県の保有率></p> <p>H28:62.7%→H29:66.2%→H30:75.7%（各5月1日現在）</p> </div>
<p>【取組②】 特別支援学校のセンター的機能の充実・強化を図るため、特別支援学校に理学療法士や言語聴覚士など、より専門的な知識・技能を有する外部の専門家を配置・派遣することにより、専門家と特別支援学校教員が小中学校を支援する体制を構築します。</p> <p><具体的な事業> ・特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業（特別支援教育課）</p> <p><取組のKPI> ・外部専門家を活用して授業改善等に取り組んだ小・中学校（特別支援学級）：30校以上 ・県立特別支援学校において外部専門家から得た助言を個別の指導計画等の手立てに追加記載できている割合：80%</p>	<p>ア 特別支援学校への外部専門家派遣による専門性・センター的機能の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の活用状況・活用事例等を周知するとともに、計画書の提出を依頼 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>外部専門家活用件数 23件 （うち小中学校等への支援件数 1件）</p> <p>理学療法士：2件、言語聴覚士：13件、作業療法士：4件 視能訓練士：3件、その他：1件</p> </div> <p>※H30年度の外部専門家活用 125件（うち小中学校支援 9件）</p> <p>イ 外部専門家と特別支援学校が連携した小中学校を支援する体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校長会等で、外部専門家の活用による支援について説明

**対策
の
概要**

より専門的な知識や技能を有する外部の専門家と連携・協働し、専門性の向上を図ることや、専門家と特別支援学校が協働して小・中・高等学校への支援を行うセンター的機能を果たすことなどに、チーム学校として組織的に取り組むことにより、本県の特別支援教育を一層充実させます。

C 取組の成果・課題
A 今後の取組
【KPI の状況】

- ・県立特別支援学校教員の当該校種免許状取得率
77.7% (R元.S.1 現在)
- ・各特別支援学校における 5 領域免許状未保有教員の取得計画作成率
100% (4 月調査)

<成果>

- ・令和 2 年度末までに、概ね全ての特別支援学校教員が 5 つ全ての特別支援教育領域の特別支援学校教諭二種免許状以上の免許状の保有することを目指し、各教員が取得計画を作成した。

<課題>

- ・視覚障害・聴覚障害の認定講習を希望しても希望者が多く受講できなかった教員がいるため、もっと多くの教員が受講できる体制が必要である。
- ・全ての領域で認定講習を実施するとともに、対象者一人一人が取得計画を確実に実施するために、管理職が面談時に指導を行うなどの更なる確認が必要である。

- ・該当者の単位取得状況を確認の上、必要単位が揃った該当者に対して早期に免許取得申請を行うことを促すよう所属校の校長に依頼する。

- ・国立特別支援教育総合研究所の通信教育の活用を促進を図る。

- ・来年度に向けて、視覚障害と聴覚障害の受講者が多くなることが予想されるので、教職員・福利課と検討を行う。

【KPI の状況】

- ・外部専門家を活用して授業改善等に取り組んだ小・中学校（特別支援学級）：1 校
- ・県立特別支援学校において外部専門家から得た助言を個別の指導計画の手立てに追加記載できている割合：9 月末集計予定（1 回目）

<成果>

- ・西部圏域では、特別支援教育に関する専門家が少なく、外部専門家活用の際は、高知市内等中央部から派遣により支援を受けていたが、紹介等で地元の専門家とつながり支援を受けることが身近にできるようになりつつある。
- ・小中学校における外部専門家の活用を促し、支援を進めるため、特別支援学級新任担当者研修会の時に事業の周知とともに、特別支援学級担任への啓発を行った。

<課題>

- ・外部専門家の他校の活用事例を共有し、特別支援学校の一層の専門性向上を図る必要がある。
- ・昨年度、小中学校への外部専門家の活用が少なかったため、周知の徹底が必要である。

※外部専門家の活用による小中学校への支援件数

H28：21 件 → H29：17 件 → H30：9 件

小・中学校特別支援学級の新任担当への支援 (H31.3 月末)

H30：新任担当者学級数 105 学級

うちサポート事業の活用 37 学級 (35.2%)

- ・年度当初に、事業活用後に外部専門家の助言等を個別の指導計画等へ追記するよう校長会で周知するとともに、派遣申請時に管理職と確認を行う。

- ・特別支援学級等サポート事業の活用について市町村教委を通じて啓発していくとともに、指導主事等が小・中学校を訪問する際に、事業内容や申請方法について説明を行う。

- ・各教育事務所指導主事が、特別支援学級を訪問する際に専門家を同行できるようになったことを周知し、積極的な活用につなげる。

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組③】

特別な支援が必要な児童生徒の社会的・職業的自立に向け、授業改善や、現場実習先及び進路先の開拓を行うとともに、福祉・労働機関と連携した就労支援等、障害や特性に応じた進路指導を充実させます。また、目標に向かって学習する意欲の向上や、望ましい職業観を育むキャリア教育の充実を図るため、清掃や接客サービス等の技能検定を実施します。

<具体的な事業>

- ・特別支援学校キャリア・プロジェクト（特別支援教育課）

<取組のKPI>

- ・特別支援学校技能検定受検者数：50名以上

ア 特別支援学校における授業改善の推進

- ・キャリア教育充実事業
技能検定に向けてキャリア教育スーパーバイザーの活用（1校2回実施）

イ 早期からのキャリアガイダンスの実施促進

ウ 現場実習先・進路先の開拓

- ・就職アドバイザー（2名）の実績（7月末）
企業等訪問件数 173件
新規開拓事業所 49件
新期実習受け入れ先 27件
※H30 訪問事業所数：856社、新規事業所：195社

エ 福祉・労働機関と連携した就労支援

- ・「障害者職業能力開発情報交換会」（障害保健支援課主催）に、進路指導主事・就職アドバイザーが参加（4月）

オ 技能検定の実施に向けて取組

- ・R元年度第4回技能検定（8/6）受検予定者111名
（清掃部門5種目、接客部門1種目、情報処理部門1種目）

【取組④】

発達障害等の特性のある児童生徒や不登校の状況にある児童生徒の学習意欲を高めるため、授業における視覚支援や、デジタル教科書・インターネット等を利用した授業等において、タブレット端末等ICT機器を積極的に活用し、指導・支援の充実を図ります。

<具体的な事業>

- ・特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業（特別支援教育課）

<取組のKPI>

- ・ICT支援員を派遣した特別支援学校で、ICT機器を活用した授業を行っている教員の割合：80%以上

ア 授業等におけるICT機器の積極的な活用

- ・県立校長会で積極的なICT支援員活用を周知（4,7月）
- ・ICT支援員の活用：11件（7月末現在）
高知江の口特別支援学校 8件
医学部分校 1件
子鹿園分校 1件
土佐希望の家分校 1件

イ 入院児童生徒等の教育保障に関する研究の実施

- ・病弱特別支援学校の遠隔授業の取組 R元：3回 4/17 5/7 5/13（7月末現在）（H30:17回）

ウ 特別支援教育に関する実践研究充実事業（文科省指定）

- ・指定校3校（病弱、知的障害、聴覚障害）において、研究計画の策定や実施について助言（学校訪問3校）
- ・R元年度事業の取組（指定校3校）
講師の招へい（県外：1回 県内：3回）7月末現在
研究事項：授業スタンダード（チェック表）作成、学習過程課題分析表の作成、学び方シート（試案）作成

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
5領域すべての特別支援学校教諭二種免許以上を保有する県立特別支援学校の教員の割合	44.8% (186/415) ※H31.3.31現在	%	85%以上

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 4 回特別支援学校技能検定受検者数：111 名 (H28：28 名→H29：50 名→H30：50 名) <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校技能検定の受検希望者数は 111 名で、昨年度より大幅に申し込みが増えた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 作業学習において「主体的、対話的で深い学び」の視点での授業改善に向け、外部人材を活用した取組を進める必要がある。 特別支援学校の保護者が、幼稚部や小学部など早い段階から、卒業後の進路に関心をもてるよう、キャリアガイダンス（企業就労や福祉的就労について等）への参加を進める必要がある。 特別支援学校が企業の現状やニーズを把握し教育課程の見直しや授業改善を行うことが必要である。 企業等が障害のある生徒の就労やその支援について理解を深め、障害者雇用につなげる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育スーパーバイザーの有効活用ができるよう、指導主事が学校を訪問し、キャリア教育の視点で授業改善や作業内容の精選などを学校と一緒に進めながら、来年度の計画にもつなげる。 早期からのキャリアガイダンス等が実施計画に沿ってできているか定期的に確認し、学校の進捗状況を把握するとともに、指導主事が訪問し指導・助言を行う。 「進路支援推進会議」を継続して開催し、企業等の理解啓発を図り、就職アドバイザーの企業開拓にもつなげる。 来年度の技能検定は、情報部門の内容を拡大していくよう取組を進め、雇用促進セミナーの同日開催も継続し、企業等への啓発を行う。 来年度も、遠方の特別支援学校の生徒が技能検定を受験しやすいよう、交通手段（バス）の確保に向けて予算化する。 また、幅多地域の技能検定についても、計画を進める。
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT 支援員を派遣した特別支援学校で、ICT 機器を活用した授業を行っている教員の割合：9 月末集計予定（H30:89.2%） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 病弱特別支援学校では、ICT 支援員の活用を計画的に進めたことにより、ICT 機器を活用した授業内容の充実が図られている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 各特別支援学校間で ICT 機器を活用した授業や ICT 支援員の活用などに関する実践事例の共有を図る必要がある。 病弱特別学校で遠隔授業を効果的に実施できるよう教育環境の整備を進める必要がある。 分校と本校等の間での遠隔授業のノウハウを特別支援学校の訪問教育や、小・中学校の入院等病気療養中の児童生徒の学習空白を補うための学習活動に活用できるようにする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家（ICT 支援員や大学教授等）を活用し、発達障害や不登校、病気療養中の児童生徒の支援に ICT 機器を活用すること（遠隔授業）について研究を進める。 引き続き、病弱特別支援学校を中心に、ICT 機器を活用した遠隔授業の取組を進め、教育課程研究集会や校内研修等を通じて、取組の普及を図る。

	H30	R 元	R 元目標値
理学療法士・言語聴覚士等の外部専門家を活用した小・中学校への支援件数	9 件	件	40 件以上

基本方向 1	チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 3-(1)	規範意識や自尊感情を育む組織的な取組の推進

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組①】</p> <p>生徒の人権意識の向上と一人一人の人権が尊重される学校・学級づくりに向けて各教科、特別活動、総合的な学習の時間等のそれぞれの特徴に応じて、「高知県人権教育推進プラン」に基づき、教育活動全体を通じた人権教育を推進します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進事業（人権教育課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「犯罪被害者等の人権」を除く9つ又は10の人権課題を年間指導計画に位置付けている学校の割合：70%以上 ・「子ども」「ネット」以外の個別の人権課題について校内研修を実施した学校の割合：100% 	<p>ア 教育活動全体を通じた人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知県人権教育推進プラン（改定版）」に基づく取組の進捗管理 <ul style="list-style-type: none"> ※ 次年度に推進プランを改定する予定 ・人権教育主任の育成 ・「人権が尊重された学校づくり支援事業」によりモデルとなる人権教育主任（小3名、中2名）を育成（集合研修3回実施） ・各校5～6回の訪問支援し、指導・助言を行うことにより、人権教育主任の力量アップを図るとともに、人権教育についての専門性・実践力を備えた人権教育推進リーダーを育成する。 <p>・人権教育指導資料等の活用</p> <p>人権教育指導資料（学校教育編）改定版や人権教育推進アクションシート、校内研修のパワーポイント資料を活用し、組織的・計画的な人権教育を推進するための取組例を提案</p> <p>・人権教育主任連絡協議会（悉皆研修）の開催</p> <p>高等学校・特別支援学校（5月）64名</p> <p>※（主な内容）</p> <p>人権教育主任がコーディネーターとして果たす役割、人権教育全体計画・年間指導計画の充実</p> <p>・校内研修等での助言や講師 高等学校1件 特別支援学校3件（8月末）</p>
<p>【取組②】</p> <p>教員と生徒が日々関わりを持つことができるように、教員と生徒が双方向でやり取りを行いながら作り上げる学習記録ノートを活用した取組を推進します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習記録ノートの活用促進（高等学校課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県オリジナルアンケート結果 <p>「物事に取り組む際に具体的に決めて実行できる」肯定的回答の割合：75%以上</p>	<p>ア 学習記録ノートの普及・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践校28校で活用（H30年度：25校で活用） ※各校でノートの形式を決定し、コミュニケーションツールとして、ホーム主任を中心に面談等で活用 ※実践校には購入予算を配分するとともに、ノート導入にあたって参考となる事例集などの資料を送付

**対策
の
概要**

各学校において、一人一人の人権が尊重される学校・学級づくりや、生徒の持つ力や良さを引き出し学ぶ意欲を高める取組の推進、豊かな感性や情操を育む部活動の充実などにチーム学校として組織的に取り組むことにより、生徒の規範意識の向上や自尊感情の醸成を図ります。

C 取組の成果・課題
A 今後の取組
【KPI の状況】

- ・「犯罪被害者等の人権」を除く 9 つ又は 10 の人権課題を年間指導計画に位置付けている学校の割合
(9月未集計予定※)
 - ・「子ども」「ネット」以外の個別の人権課題について校内研修を実施した学校の割合
(9月未集計予定※)
- ※人権教育・生徒指導に関する実施状況調査結果

<成果>

- ・集合研修や校内研修で、人権教育指導資料「Let's feel じんけん (平成 30 年改訂版)」や、人権教育年間計画や進捗を管理する人権教育推進アクションシートを活用することが定着してきている。

<課題>

- ・人権教育の組織的な取組の推進については、地域や学校間格差が見られる。
- ・人権教育主任の経験年数や人権課題についての知識、指導方法等に差が見られ、学校組織の中核となって人権教育を組織的に推進するまでに至っていない場合もある。

- ・人権教育主任の指導力向上を図るため、人権教育主任連絡協議会の研修内容を、人権教育主任のニーズや実態に応じて工夫するとともに、協議の際のグルーピングやテーマ設定の工夫・改善を行う。

- ・人権教育主任の指導力やマネジメント力の向上に向けて、人権教育主任を対象としたマネジメント研修の充実を図るとともに、モデルとなる人権教育主任の育成を進める。

- ・人権教育推進の底上げを図るため、人権教育主任等から希望者を募り、任意の勉強会を実施する。

【KPI の状況】

- ・「物事に取り組む際に具体的に決めて実行できる」肯定的回答の割合 (全日制)
4月 → 12月
- | | | | |
|----|-------|---|---|
| 3年 | 59.8% | → | % |
| 2年 | 55.7% | → | % |
| 1年 | 62.8% | → | % |

<成果>

- ・学習記録ノートの活用頻度の多い学校においては生徒と教員のつながる手段として一定の成果を上げている。

<課題>

- ・キャリアプランニング能力の向上につながるような効果的な取組となるよう研究する必要がある。

- ・新しく導入する学校については、効果的な活用となるよう情報提供等を行う。

- ・学習記録ノートの活用状況の検証を行うとともに、効果的な事例等を実践校及びその他の学校に研修等の機会を通して広めていく。

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組③】

生徒の豊かな感性や情操を育成するため、高等学校総合文化祭の充実や各文化団体との連携を通じて、文化系部活動の活性化を図ります。

<具体的な事業>

- ・文化部活動サポート事業（高等学校課）
- ・第44回全国高等学校総合文化祭高知大会開催準備（高等学校課）

<取組のKPI>

- ・実施計画書の作成進捗
- 8項目の合計80%を目標とする。

ア 高等学校総合文化祭の充実

- ・第44回全国高等学校総合文化祭 高知県実行委員会の設立（H30/6/8）
実行委員、企画運営委員等の委嘱、企画運営委員会の開催
第1回実行委員会開催（6/8）、第2回実行委員会開催（H31/2/25）
第3回実行委員会開催（R元/6/14）
Beyond2020の認証（H31/3）と高校生の文化的レガシーの創造

- ・生徒実行委員会の設置（H30/7/13）と生徒実行委員による開催準備
各種交流活動や視察を通じた協働性の育成

韓国青少年派遣プログラム参加（H30/7/30～8/5 韓国・全羅南道）
韓国招へい事業の実施（R元/7/21～7/29）

PRグッズの製作と配布（通年）

2018 信州総文際の視察と3県交流（H30/8/6～8）

2019 さが総文プレ大会の視察及び参加と2県交流（H30/10/14）

2019 さが総文の視察及び参加と3県交流（R元/7/26～28）

明治150年記念人材育成事業への参加（H30/8/16～17）

生徒実行委員会の開催（H30～13回）、本部会議の開催（H30～8回）

校歌ミュージカ製作：スクール実施、ミュージカル部練習（H30～22回）

広報イベントの開催（高知城歴史博物館とのコラボ）（H30～）

生徒統括会議及び500日前イベントの開催（H31/3/16・17）

こうちはる花まつりなどの一般イベントへの出演（多数）

ラジオ、テレビでの出演（多数）

開催1年前交流イベントの開催（R元/7/23）

- ・部門委員会の設置と部門代表委員、部門担当校等委嘱準備

23 部門委員会の設置と部門代表者の養成

企画運営委員会を開催し取組意識を向上（H30～3回）

部門委員の委嘱と部門代表者会の開催（H30～11回）

各部門の取組の把握と事務の進捗管理（通年）

プレ大会予算ヒアリング（H31/1・2月）

部門大会ヒアリング（R元6～9月）

23 部門生徒実行委員会の設置と活動支援（H30～）

- ・大会広報の充実

県内中高生への大会告知

大会ポスター、マスコットキャラクター愛称、大会テーマソングの公表

オール高知家によるミュージカル部養成及び総合開会式ミュージカルの制作

広報素材（大会ポスター・マスコットキャラクター愛称、大会テーマソングなど）の募集決定

広報グッズ（大会案内リーフレット、チラシ、ティッシュなど）の頒布

部門横断幕の作成（6月）、

マスコットキャラクター（着ぐるみ出演、ゆるキャラグランプリ参戦、LINEスタンプの公開など）による広報を展開

大会ホームページ及びSNS開設（12月）、広報及び生徒周知に活用

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
9つの人権課題を年間指導計画に位置付けている高等学校の割合	53.8%	%	100%

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPI の状況】

・実施計画 8 項目の達成目標を項目ごとに 100%とした場合の、基本計画上での準備率 (現在の進捗状況)

① 2020 ころち総文開催概要 80% → 90% (+10%)
会場・日程の決定

② 開会行事計画 55% → 65% (+10%)
初演・加製作：台本作成、楽曲制作、プレ大会披露【4月～11月】
生徒実行委員会の開催【通年】
第2期生徒実行委員委嘱式【6/14】
国際交流：韓国訪問団の受入れ・交流イベント実施【7月】
生徒実行委員会さが総文視察(52名)【7月】
生徒統括会議の開催【8/19】

③ 広報・公募計画 65% → 70% (+5%)
イメージソング録音会【6/14】

広報・協賛業務の締結【7月】
1年前交流イベントの実施【7月】
2019 さが総文パレード参加【7月】
各種 PR グッズの頒布【8月～】
協賛業務の開始【8月～】

④ 各部門の開催準備計画 50% → 65% (+15%)
部門代表者会の開催【4月～月1回の開催】
運営要員調査【4月～】

各部門プレ大会の実施【5月～2月】
部門ヒアリングの実施【6月～9月】
2019 さが総文視察(162名)【7月】

⑤ 配宿・配食・輸送計画 30% → 50% (+20%)
ホテル・旅館の仕入れ(8月現在50%)【4月～】
おべんとうプロジェクトの開始【8月～】
バス輸送計画【8月～】

⑥ 危機対応計画 20% → 25% (+5%)
プレ大会における危機管理マニュアル作成【7月】

⑦ 予算計画 60% → 65% (+5%)
第1回開催年度部門予算ヒアリング【6～8月】

⑧ 高知県実行委員会計画 50% → 70% (+20%)
第3回実行委員会開催【6/14】
顧問確定【6月】

合計進捗 60% → 65% (+5%)

・文化部サポート事業 18校 34部活 384回派遣予定

<成果>

- ・第2期生徒実行委員を加え、生徒実行委員会は84人体制へ充実
- ・各会議やイベントを通して生徒実行委員は大きく成長し、さが総文でも好演
- ・国際交流事業の1年前事業を通して本県高校生との交流が深まった。
- ・文化部サポート事業は、前年度比125%の申請があった。

<課題>

- ・文化部サポート事業は全二一ズに対して予算不足のため対応できていない
- ・オリパラの関係情報が不確定なため、大会準備や予算規模の目処が立て難い。

(実行委員会計画)

- ・第4回実行委員会開催【2月】
- ・危機管理、救護関係の計画と依頼

(生徒実行委員会計画)

- ・第3回生徒実行委員統括会議の開催【3月】
- ・プレ大会の実施【11月】
- ・PR イベントへの積極的な参加【通年】
- ・包括協定を活用した企業コラボの実現【通年】
- ・おもてなしの計画、実施【通年】
- ・開会行事の準備【11月～】
- ・東京大会1000日前イベントへの出演【11月】
- ・6委員会による計画のとりまとめ【12月】

(部門委員会計画)

- ・各23部門プレ大会の実施【5～2月】
- ・部門開催要項の全国配布【10月】
- ・令和2年度部門予算ヒアリング実施【2月】
- ・部門開催要領の全国配布【2月】
- ・部門生徒実行委員会の活動支援【通年】

(配宿等調査)

- ・配宿調査及び客室仕入れ【年内8割目標】
- ・一次交通に関する増便、増結等の手配【12月～】
- ・二次交通に関する手配【12月～】
- ・来県調査【2月】
- ・おべんとうプロジェクトの準備【11月～】

(広報・協賛)

- ・300日前、200日前イベント実施【9月・1月】
- ・カウントダウンボード設置【300・200日前】
- ・協賛企業回り【9月～】

(各文化団体との連携)

- ・大会実施に係る日程協力文書依頼
- ・講師、審査員などの依頼

(皇室対応)

- ・人専課、広報広聴課、県警との連携
- ・宮内庁との連携

基本方向 1

チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>

対策 3-(2)

生徒指導上の諸課題の未然防止のための仕組みの構築

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組①】

支援や配慮を必要とする発達障害等のある生徒に対する指導・支援の内容を、中学校と高等学校の間で確実に引き継ぎます。

<具体的な事業>

- ・ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト (特別支援教育課)

<取組の KPI>

- ・推進校 (中学校) における 3 年生への個別の指導計画作成状況：必要と思われる生徒のうち、80%に作成済み

ア 校種間の引き継ぎの充実・強化

- ・校長会における取組の周知・啓発
 - 小中学校校長会 (ブロック開催 (東部、中部、西部)) (4月)
 - 県立学校長会 (4月)、地区別中学校長・高等学校長会 (8月)
- ・指導事務担当者会における市町村等教委に対する取組の周知・啓発 (6~7月)
- ・公立高等学校特別支援教育学校コーディネーターに対する取組の周知
 - 公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会 (6月)

イ 確実な引き継ぎ実施に向けて、中学校における発達障害等のある生徒に対する確実な支援の実施

- ・特別支援教育巡回アドバイザー^{*1}が、指定市町が設置する中学校のうち、推進校の校内支援会に重点的に入り、個別の指導計画や引き継ぎシート等の作成・活用について具体的に助言
 - 訪問実績：推進校 8 校：20 回、推進校以外の学校等：137 回
 - ※県内の小・中学校における校内支援体制充実のために雇用された非常勤職員
- ・特別支援教育地域コーディネーター^{*2}が各教育事務所管内市町村、学校組合の設置する小中学校を訪問し、取組を支援
 - 訪問実績 東部 0 件、中部 81 件、西部 42 件
 - ※各教育事務所に配置された特別支援教育専任の指導主事

【取組②】

高等学校入学後早くから全ての生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、入学後の早い段階で学校生活や学習方法に関するオリエンテーション又は仲間づくり合宿を全ての高等学校で実施します。

<具体的な事業>

- ・ソーシャルスキルアップ事業 (仲間づくり合宿) (高等学校課)

<取組の KPI>

- ・仲間づくりのための活動の実施率：100%

ア 学校生活や学習方法に関するオリエンテーションや仲間づくり合宿の実施

- ・R1 高等学校 27 校で実施 (仲間づくり活動を含む)
 - 宿泊合宿実施： 16 校
 - 1 日体験活動実施： 11 校
 - 校内オリエンテーション実施： 8 校

(参考)

- ・H30 高等学校 28 校で実施 (仲間づくり活動を含む)
 - 宿泊合宿実施： 19 校
 - 1 日体験活動実施： 9 校
 - 校内オリエンテーション実施： 8 校

【取組③】

いじめ問題等の防止に向けた児童生徒の主体的な取組を推進するため、児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめ問題等をテーマに実践交流や協議を行う交流集會を各学校又は市町村等で開催する (県立学校と合同で行う例) とともに、その成果を各学校の取組に生かします。

- ・児童生徒会援隊として県から推進委員を募集し取組方法を発信する。

<具体的な事業>

- ・いじめ防止対策等総合推進事業 (人権教育課)

<取組の KPI>

- ・児童会・生徒会が主体となって、いじめ防止等の取組を継続的に行っている学校の割合：100%

ア 「高知家」児童会・生徒会地区別交流集會の実施

- ・「高知家」児童会・生徒会地区別交流集會において、各市町村から児童会・生徒会の代表が集まり、児童生徒が主体となったいじめ防止の取組について県内 5 会場で開催し、交流を行う。

- 高知市 (7/27 参加 74 人) 中部① (7/28 参加 135 人)
- 東部 (8/4 参加 124 人) 中部② (8/18 参加 132 人)
- 西部 (8/25 参加 160 人)

イ 「高知家」児童生徒会援隊

- ・「高知家」児童生徒会援隊の実施 (実行委員 19 人) 【年 5 回開催予定】
 - 3 回実施 5/19、6/16、7/15
- ・児童生徒会援隊 (実行委員会) にて、地区別交流集會で提案する内容を企画し、児童生徒自身の言葉で各校に発信できるように支援する。

「高知家」児童生徒会援隊

県内の小・中・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめ問題の解決に向けて、児童生徒が主体となった取組を進めるために交流集會の企画・運営を行う。

**対策
の
概要**

中・高等学校の教員の連携による情報共有の強化や、高等学校入学後に円滑に学校生活に適應するための取組、いじめ防止に向けた生徒の主体的な取組など、生徒指導上の諸課題の未然防止に向けたチーム学校としての組織的な取組を推進します。

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p>【KPIの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 推進校における個別の指導計画作成状況：必要と考える卒業予定児童生徒に占める計画が作成された児童生徒の割合 中学校 43.8% (7月末段階：推進校に対する聞き取りによる) <p><成果></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 校種間における引き継ぎについて、中学校から高等学校においてはまだ半分近い生徒が口頭による引き継ぎのみである。情報の提供が本人にとって不利益になるといった誤解も背景にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 12月初旬に中学校等全卒業生保護者向けのリーフレットを作成、配布。あわせて中学校等に対しては引き継ぎに向けた取組を確実に実施するよう通知を行う。
<p>【KPIの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 仲間づくりのための活動の実施率：100% <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての学校で実施できており、生徒同士の仲間としての意識の高まりのほか、教員と生徒が共に過ごす時間を確保することで、個々の生徒の特性が明確となり、その後の指導に生かすことができている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 活動実施後の、生徒の情報の共有や他の情報とのリンクなど、組織的な支援体制のさらなる充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 仲間づくり合宿等とQ-Uアンケート調査などを運動させて生徒支援に活用している学校の事例やスクールカウンセラーとの連携など、効果的な実践について情報提供を行い、他校への普及を図る。
<p>【KPIの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童会・生徒会が主体となって、いじめ防止等の取組を継続的に行っている学校の割合：(9月末集計予定※) ※人権教育・生徒指導に関する実施状況調査結果 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 交流集会において、いじめの解決に向けた児童生徒の主体的な取組について交流・協議をすることにより、ブロックごとに取り組む方向性を確認し、取組の充実を図ることができている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 交流集会をきっかけとして、各学校で児童生徒が主体となったいじめ防止の取組や、ネットの適正利用に関する学校やPTAによるルールづくりを更に進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校、特別支援学校に対して、ブロックごとに確認した取組の方向性について周知し、よりよい取組の普及を図る。 各学校における児童会・生徒会が中心となった取組を推進する。 ブロックごとに確認した取組の方向性をもとに、市町村教育委員会や各学校がどのような取組を進めていくかに対して、児童会・生徒会援隊を通して周知するとともに、よい取組の普及を図る。

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
中途退学の減少に向けて、組織的な中高連携の取組を進めていると回答した学校の割合（十分できていると回答した学校の割合）	13.0%	%	50%以上

基本方向 1	チーム学校により組織的・協動的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 3-(3)	生徒指導上の諸課題の早期発見・早期解決のための仕組みの構築

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組①】</p> <p>配慮を必要とする生徒への支援を充実させるため、中学校からの引き継ぎシート等の情報をもとに、管理職や関係教員、スクールカウンセラーなどを構成員として定期的に開催する校内支援会において、児童生徒ごとのリスクレベルを判断するとともに、スクールカウンセラー等からの助言を取り入れて見立て、具体的手立てを策定し、個別の指導計画を作成するとともに、それに基づいて学年部会が中心となって日々の見守りを行うなど、組織的な対応を行うことを徹底します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主事会（人権教育育課） ・校内支援会活性化事業（人権教育課） ・スクールカウンセラー等活用事業（人権教育課） ・スクールソーシャルワーカー活用事業（人権教育課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内支援会を月一回以上開催している学校の割合：100% ・校内支援会に専門人材を活用している学校の割合：100% ・不登校生徒数に占める新規不登校生徒数の割合：前年度を下回る 	<p>ア 校内支援会等の会議の定期的な開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制の充実（チーム学校）に向けた連絡協議会での周知及び協議（8月2ブロック） ・高等学校、特別支援学校生徒指導主事会の実施（5月、参加者 77名） 研修内容：「組織的な生徒指導の難しさと大切さ」 「いじめの防止等の取組に見られる組織的な生徒指導の課題」 「校内支援会の充実」等 ・高等学校地区別生徒指導主事会の実施【4会場で10～11月に実施予定】
<p>【取組②】</p> <p>少しでもリスクがあると思われる児童生徒について、欠席や遅刻など気になる兆候が見え始めた段階で校内支援会において状況を確認するとともに、家庭訪問や面談を行うなど早期の支援を開始することを徹底します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主事会（人権教育育課） ・校内支援会活性化事業（人権教育課） ・スクールカウンセラー等活用事業（人権教育課） ・スクールソーシャルワーカー活用事業（人権教育課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする児童生徒の一覧リストを作成している学校の割合：100% 	<p>ア 一覧リストの活用による早期支援の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制の充実（チーム学校）に向けた連絡協議会での周知及び協議（8月2ブロック） ・高等学校、特別支援学校生徒指導主事会で校内支援会の充実について周知（5月）

対策
の
概要

教職員による、生徒との関わりを通じた問題行動の早期発見や対応が行われるよう徹底します。特にいじめは、生徒の命に関わる事案であるため、「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、学級担任が一人で抱え込むことがないよう、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制を整えるとともに、関係機関との連携によるきめ細かな支援を徹底します。また、不登校への早期対応のために、児童生徒に関する情報共有や組織的な対応を徹底することによって、支援の充実を図ります。

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPIの状況】

- ・校内支援会を月一回以上開催している学校の割合
- ・校内支援会に専門人材を活用している学校の割合
(9月末集計予定※)
※人権教育・生徒指導に関する実施状況調査結果
- ・不登校生徒数に占める新規不登校生徒数の割合
(H30年度の状況：10月発表予定)

<成果>

<課題>

- ・気になる兆候の見た生徒の情報共有や校内支援会での確認ができていない学校がある。
- ・校内支援会で得られた生徒への専門家の見立てが、教員一人一人の生徒への関わりや、学級経営等に十分に活かされていないことがある。

- ・状況調査や聴き取りから、校内支援会の取組に弱さが見られたり、コーディネーターとなる教員の経験が浅い学校には、心の教育センターの指導主事等が訪問し指導・助言を行う。

- ・高等学校地区別生徒指導主事会において、リスト、個別支援シートの活用を通じた校内支援会の充実について周知する。

【KPIの状況】

- ・支援を必要とする児童生徒の一覧リストを作成している学校の割合
(9月末集計予定)

<成果>

<課題>

- ・「支援リスト」が、全ての学校で作成し活用されるよう、更に徹底を図る必要がある。また、「個別支援シート」は実効性を維持した上で、事務負担を軽減できるようなシートの様式の研究等の工夫が必要である。
- ・少しでもリスクがあると思われる児童生徒について、情報共有や校内支援会での確認ができていない学校がある。

- ・「支援リスト」について、学校の実態に合った効果的な様式や使用方法について周知する。

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組③】</p> <p>高等学校の生徒指導担当や養護教諭等が、各中学校と連携し入学生の情報を共有することや、個別の支援シート等を引き継ぐことにより、保幼小中高間の抜かりない情報共有と連続性のあるチーム支援を実施します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主事会（人権教育育課） ・校内支援会活性化事業（人権教育課） ・スクールカウンセラー等活用事業（人権教育課） ・スクールソーシャルワーカー活用事業（人権教育課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援シート等による校種間の情報共有をしている学校の割合：100% ・個別の児童生徒の情報を校種間で引き継ぐ場を設定している学校の割合：100% 	<p>ア 校種間の情報共有の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制の充実（チーム学校）に向けた連絡協議会での周知及び協議（8月2ブロック） ・高等学校、特別支援学校生徒指導主事会の実施 5月（参加者 77名） ・高等学校地区別生徒指導主事会の実施【10～11月予定 4会場】
<p>【取組④】</p> <p>いじめ問題への適切な対応を図るため、学校内のいじめ防止等の対策のための組織のもとで、いじめ防止対策の進捗管理やPDCAサイクルによる取組の評価を行います。また、いじめが発見された場合には、その早期解決のため、この組織に情報を集約し、教職員の間で共有した上で、校長のリーダーシップのもと学校全体で迅速に対応します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主事会（人権教育育課） ・校内支援会活性化事業（人権教育課） ・スクールカウンセラー等活用事業（人権教育課） ・スクールソーシャルワーカー活用事業（人権教育課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止等の取組を学校経営計画に位置づけ実施している学校の割合：100% ・いじめ対策組織において、いじめ防止等の取組をPDCAサイクルで検証改善していると回答した学校の割合：100% ・いじめに関する校内研修会を実施した学校の割合：100% 	<p>ア 各学校におけるいじめ防止対策の進捗管理・取組の評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめの予防、早期発見、早期解決のためのいじめ予防等プログラム※の作成 ※いじめ問題に関する基本的内容の理解を深めるため、子ども、保護者、教職員、地域の方を対象としたいじめ予防等プログラム いじめ問題対策連絡協議会における協議【年3回予定】第1回（6/4） ・生徒指導主事会、生徒指導担当者会において、いじめや不登校の問題について、児童生徒が自主的に考えたり議論したりすることができる内容の改善について協議 ・高等学校、特別支援学校生徒指導主事会の実施 5月（参加者 77名） ・高等学校地区別生徒指導主事会の実施【10～11月予定 4会場】 <p>イ いじめの早期解決に向けた学校全体での迅速な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主事会において、いじめの事案発生時の適切な対応手順や、組織的な動きについて研修を実施 ・高等学校、特別支援学校生徒指導主事会 5月（参加者 77名） ・校内研修用パワーポイント資料CD 全公立学校配布（6月末）

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
いじめを認知している学校の割合（公立高等学校）	72.2% （全国平均 56.6%）	% （全国平均 %）	全国平均以上
不登校の新規発生率（その年度、新たに不登校になった生徒数／不登校生徒総数）	（公立） 59.6%	（公立） %	（公立） 30%以下
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが参加した校内支援会を月1回以上実施している学校の割合	・高：64.9%	・高：%	・高：100%

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別支援シート等による校種間の情報共有をしている学校の割合 個別の児童生徒の情報を校種間で引き継ぐ場を設定している学校の割合 (9月末集計予定) <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ほとんどの高等学校で、文書または口頭で情報の引き継ぎが行われている。 <p><課題></p>	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会において、専門人材を活用した組織的な支援体制の充実について協議する。 個々の生徒の情報が確実に校種間で引き継がれることが重要であるため、各学校において校内支援会に限らず、情報を引き継ぐ場の設定を確実に持つことを徹底する。
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ防止等の取組を学校経営計画に位置づけ実施している学校の割合 いじめ対策組織において、いじめ防止等の取組をPDCAサイクルで検証改善していると回答した学校の割合 いじめに関する校内研修会を1回以上実施した学校の割合 (9月末集計予定) <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校において、いじめの定義やいじめの認知、早期発見、早期対応、適切な対応手順について、生徒指導主事(担当者)が校内研修を実施できるよう、パワーポイント資料を全公立学校に配布することができた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校の「いじめ防止基本方針」に、「いじめ予防等プログラム」の内容が活かされるよう働きかけをする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 担当教職員が自校のいじめ防止基本方針を見直すことができるよう、生徒指導主事や校長会等において、国や県のいじめ防止基本方針の改定ポイントについて確認を行う。 いじめに関する校内研修用資料を活用し、各学校の生徒指導主事(担当者)が、自校の教職員の共通理解を深めるよう研修を実施できるようにする。 学校・保護者・地域でいじめについての理解を深めるための「いじめ予防等プログラム」を、児童生徒、教職員、保護者、専門機関等の意見を取り入れながら作成し、予防に向けてそれぞれが主体となった取組の実施につなげる。

	H30	R元	R元目標値
スクールカウンセラーを講師とした校内研修を年1回以上実施している学校の割合	<ul style="list-style-type: none"> 高: 89.2% 特: 78.6% 	<ul style="list-style-type: none"> 高: % 特: % 	<ul style="list-style-type: none"> 高: 100% 特: 100%
校種間における生徒の情報共有を組織的・計画的に行っている学校の割合	100%	%	100%

基本方向 1	チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 3-(4)	目的意識の醸成や社会性の育成に向けた組織的な取組の充実

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組①】</p> <p>生徒が自分の進路を具体的にイメージしながら将来を設計していくことができる力（キャリアデザイン力）を育成するため、大学や企業と連携・協働し、社会的・職業的自立に向けたキャリア教育を更に推進します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力化推進プラン・キャリアアップ事業（高等学校課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> 県外大学体験（オープンキャンパス）実施率：100% 	<p>ア 大学、企業等の施設見学やインターンシップの機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等見学 県内大学・専門学校等 5校 県外大学体験 オープンキャンパス参加 16校 ※各校の希望をもとに予算額を通知した16校のうち13校から実施計画書（6～10月実施）の提出があり、予算令達した。 インターンシップ・企業見学等 インターンシップ 3校 54名 企業見学 20校 395名 第8回ものづくり総合技術展（11月予定）の見学促進 普通科や総合学科の高校を含む
<p>【取組②】</p> <p>対人関係がうまく築けないといった社会性が身に付いていない児童生徒に対するソーシャルスキルトレーニングなどのキャリア教育を充実させます。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ソーシャルスキルアップ事業（ソーシャルスキルトレーニングの研究・実践）（高等学校課） 	<p>ア 社会性が身に付いていない児童生徒に対するキャリア教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本的なコミュニケーション能力が不足している生徒に対して、自己を理解し、対人行動力を高めるソーシャルスキルトレーニング（SST）について研究 H28年度より継続して中芸高校で研究 学校設定科目「ソーシャルスキルアップトレーニング」においてSSTを実践 通級の指導と合わせた実践・研究の推進 通級・SST実践校 中芸、城山（H30年度） 大方（R元年度～） 公開授業、研究協議、校内研修、先進校視察等を実施
<p>【取組③】</p> <p>生徒の主権者として求められる資質・能力を育むために、主体的・対話的で深い学びの学習方法を活用しながら、現実社会の諸課題を取り扱うことや、実践的な活動を取り入れることなどにより授業を充実させていきます。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領に向けた事業（主権者として求められる資質・能力を育む教育の推進）（高等学校課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> 県オリジナルアンケート調査結果における肯定的回答の割合 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」：60%以上 「地域や社会をよりよくするために、地域貢献活用やボランティア活動など、実際に行動している」：35%以上 	<p>ア 生徒の主権者として求められる資質・能力を育むための教育活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高校全課程が3月中に作成した入学時から卒業時を見通した主権者教育の指導計画を確認（4月） 窪川高校・宿毛工業高校を研究校として指定（研究指定1年目）（4月） ※昨年度の取組の課題等を踏まえ、改善を行った現実社会の諸課題を取り扱う授業及び実践的な活動の更なる充実について研究 生徒の変容を把握するための県オリジナルアンケートの実施（4,9,12月） 高校生が県議会議員と現実社会の諸課題を考える意見交換会について、県議会事務局と打合せを実施（5～10月） 学校訪問による協議会等における県オリジナルアンケートの結果の共有（6,7月） 主権者教育高校生アンケートの実施（9月） 高校生が県議会議員と現実社会の諸課題を考える意見交換会の実施【11月～1月】 研究協議会における各校の取組（指定校での実践研究の成果と課題）の共有及び情報交換【2月予定】 県オリジナルアンケートの結果の送付【2月予定】

対策
の
概要

各学校で、生徒に身に付けさせるべき力を明確化した上で、外部の人材も活用して、目的意識の醸成や社会性の育成に向けたキャリア教育や政治的教養を育む教育を更に推進します。

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPI の状況】

・県外大学体験（オープンキャンパス）実施率：81.3%（13校・8月末現在）

<成果>

・オープンキャンパスへの参加や大学教員・学生との交流等の取組は、大学進学への意欲向上や日常の学習の見直しにつながっている。

<課題>

・県外大学体験については大学側の受付方法が個人単位になったことから、県教委で取りまとめて実施することが難しく、平成 30 年度より学校単位での実施となっている。そのため、各校は、通知した予算内で工夫して実施するしかないので、実施の形態等を変更するなど、各校内で実施内容を再度検討する必要がある。

・参加者の心構え等について周知徹底を行うとともに、生徒個々の事前準備項目や他校生徒との交流会等について内容の検討を行う。

・本県の産業や職業の理解促進に向けて、全ての学校で企業見学が実施されるよう、学校・生徒のニーズを踏まえ、実施形態の検討を行う。

・ものづくり総合技術展の見学者の増加を図る取組など、キャリア形成や企業理解に向けて効果的な取組を検討する。

<成果>

・通級の指導と合わせて研究することにより、特別支援教育等からの専門的見地の意見も受け入れることができ、より充実した教育活動となっている。

<課題>

・指導方法や指導教材等について、当教員だけでなく全教員で共有して指導できる体制を作っていく必要がある。

・研究実践校を中心に、公開授業や研究協議を行い、取組や成果をまとめる。

・通級の指導と合わせ、より効果的な指導方法や体制を研究し、各学校への普及を図る。

【KPI の状況】（現状）

「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」

1年 55.7%、2年 44.9%、3年 50.1%

「地域や社会をよりよくするために、地域貢献活用やボランティア活動など、実際に行動している」

1年 45.1%、2年 28.2%、3年 30.4%

※第 1 回：R1.4月 35校実施分（1年生は中学校生活を振り返って回答）

<成果>

・指定校においては 2 年間の研究成果や課題を踏まえた実効性のある取組を開始することができている。

<課題>

・アンケートの結果から、意識は育まれつつあるが、行動に結びついていない現状が見られる。要因として、主体的・対話的で深い学びの学習方法を活用しながら、現実社会の諸課題を取り扱うことや、実践的な活動を取り入れることなどについては、まだ取組が十分でないことが挙げられる。

・直近の参議院議員選挙において、18 歳の投票率や 19 歳の投票率も大きく低いことから、高校時代の主権者教育で身に付けるべき力が十分に定着していない面も考えられる。

・研究校の指定による実践研究や、高校生が県議会議員と現実社会の諸課題を考える意見交換会を実施する。

・研究協議会等において、県全体としての課題を共有するとともに、各校の取組の工夫を情報交換できる機会を設け、さらなる意識化や各校の取組のブラッシュアップを図る。

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組④】

社会人になるために身に付けておくべき基礎となる能力や態度を学校の教育活動全体を通じて身に付けさせるとともに、資格取得の促進に向けた対策講座や外部講師によるビジネスマナー講座等の実施を更に強化します。

<具体的な事業>

- ・キャリアアップ事業（高等学校課）
- ・組織力向上事業（21 ハイスchoolプラン）（高等学校課）

<取組のKPI>

- ・産業系専門学科及び総合学科における検定・資格の取得率：65%以上

ア 資格取得の促進に向けた対策講座の実施

- ・各学校において資格取得のための講座等を開催するための費用を配分（4月）
- ・取得状況を把握し、取得率向上のための取組等について検討するため、資格取得状況調査を実施（4月）

イ 外部講師によるビジネスマナー講座等の実施

- ・ビジネスマナー講座の実施：28校
- ・ブラッシュアップセミナー（ジョブカフェこうちとの共催）の実施
県内3会場で5回開催（就職内定者対象）

【取組⑤】

個々の生徒が自分の進路について早期に目標を定め、主体的に取り組むとともに、将来社会に参画した時に必要とされる基礎的な学力や社会性を身につけることができるよう、各学校において、生徒の多様な学力・進路希望に対応し、体験的な活動なども組み込んだより効果的なカリキュラムを構築します。【再掲】

<具体的な事業>

- ・社会性の育成推進事業（将来に向けて目的を持つことができる生徒育成プラン）（高等学校課）

<取組のKPI>

- ・企業見学を実施した学校数：35/35校
- ・県オリジナルアンケート結果
「将来の夢や希望を持っている」
肯定的回答* 1年 80%以上
2年 85%以上
3年 90%以上
- *「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」と回答した生徒の割合

ア 基礎的な学力や社会性を身につけさせることができる教育プログラムの実践

- ・各学校における「社会的自立のための進路支援プログラム」※に基づく年間計画の策定・実践（H29.4月より全校（36校）で実践）
- ※学力向上、社会性の育成、中途退学の防止等の取組を体系的につなげることで、多様な学力や進路希望の生徒への効果的な指導につなげるプログラム

・プログラムの周知及び進捗管理

- H31.2 副校長・教頭研修会でプログラムの次年度の計画策定等について周知
- 生徒の生活、学習状況等の変容を図るためのアンケートの実施
3回（4,9,12月）
- 学校支援チームによる訪問指導・助言等
35回実施（1校あたり平均1.0回）（8月末現在）
- 計画の進捗状況の確認と成果・課題の共有

イ プログラムに基づく取組の充実

- ・プログラムに基づく取組の状況
<地域協働学習の推進>
 - ・地域と連携してジオパークを教材とした協働学習を実践（室戸）
（文部科学省指定事業：地域との協働による高等学校推進事業）
 - ・地域の方々からの「ミッション」に基づき、生徒がグループで地域の課題解決策を検討しアイデアを発表（大方）
 - ・地域のフィールドワークを通して、グループで地域について調査を行い、課題解決策を提案（中芸）
 - ・地域活性化案を生徒が考え、市役所に請願を実施（須崎）
 - ・グループで地域の企業CM作成、地域活性化の提案（山田）
 - ・地域の防災、環境保全、地場産品を活用した商品開発（嶺北）
など

<県内企業理解の促進>

- ・企業見学の実施 20校 395名
- ・インターンシップの実施 3校 54名
- ・ものづくり総合技術展への見学予定校 20校

<その他の取組>

- ・学習記録ノート活用実践校 28校
- ・高大連携事業の活用 29校

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
公立高校卒業後、就職した生徒の就職後1年目の離職率	14.9%	%	10%以下

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPI の状況】

- 産業系専門学科及び総合学科における検定・資格の取得率
(3月集計予定) ※H30年度: 63.6%

<成果>

<課題>

- 上級検定にチャレンジする生徒を増やしつつ、取得率も高める取組を推進していく必要がある。
- 社会人として必要な言葉遣いやマナーを身に付けるとともに、より良い人間関係を構築するための手法等について研修内容に含める必要がある。

- 各校における検定の取得状況の確認および分析を行い、取得率向上に向けた取組を推進する。
- 各校での外部講師を招へいたビジネスマナー講座の実施
- 就職内定者を対象としたブラッシュアップセミナーの開催 (ジョブカフェこうちとの共催)

【KPI の状況】

- 企業見学を実施した学校数: 20校 (8月末)

- 県オリジナルアンケート結果

「将来の夢や希望を持っている」

※「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」と回答した生徒の割合

学年	4月	9月	12月
1年	77.8%		
2年	73.6%		
3年	78.0%		

<成果>

- 企業見学を実施した学校数は、前年度同時期と比較して増加しており、各学校において、生徒の県内企業理解の促進に向けた取組が進んできている。

<課題>

- 各校における社会性育成の取組の見直し・改善が進められ、一定の成果はみられるものの、地域や学校の状況に応じて更に充実した取組となるよう改善していく必要がある。
- 学習記録ノートは、実践校を拡充するとともに、より効果的な活用を促進する必要がある。
- 生徒の学びの質の向上や地域の産業や文化への理解を深め、自己の進路と結びつけていくために、地域と連携した取組を更に充実させていく必要がある。

- 高等学校課指導主事や「学校支援チーム」による各校の授業改善に向けた取組への支援を行う。
- オリジナルアンケート調査結果を基に、各学校の取組の効果について検証を行うとともに、効果的な実践例について、各校への普及を図る。
- 全ての学校において地域協働学習を推進していくとともに、国や県の事業を活用して、各校のモデルとなる取組を研究する。
- 取組の実施による生徒の変容 (進路に対する興味・関心、将来に向けた目標設定の状況、学習の動機等) について、より詳細に把握できるよう、大学等の研究機関とも連携して、アンケート項目の見直しや分析方法等の研究を行う。
- 学習記録ノートについては、実践校を拡充するとともに、効果的な活用が促進されるよう、進捗管理や情報提供等を行う。
- 生徒の活動状況を振り返るためのツール (キャリアパスポート) 等との効果的な連携方法等について研究する。

	H30	R元	R元目標値
企業・大学等におけるインターシップ等に参加した生徒の割合	97.2% (H30.12月)	% (月)	100%

基本方向 1

チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>

対策 3-(5)

社会参加に向けた意欲の醸成や社会性を育む組織的な取組の充実<特別支援学校>

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組①】

障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が互いに理解し合うための学習の機会として、特別支援学校と小・中学校、高等学校との学校間交流や特別支援学校のある地域との交流、居住地校交流等を積極的に推進します。

<具体的な事業>

- ・特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業（特別支援教育課）

<取組のKPI>

- ・居住地校交流の実施で、地域との交流が増えた幼児児童生徒の割合：70%
- ・小学部1年生の居住地校実施率：75%

ア 県立特別支援学校と小・中学校、高等学校等との学校間交流の推進

- ・各校長会等を通じて意義等について確認し、各学校において年間計画を作成し実施
- ※H30：県立特別支援学校 13校 101回

イ 特別支援学校のある地域との交流の推進

- ・各学校において年間計画を作成し実施
- ※H30年度実施状況（夏祭り、学園祭、運動会、学習発表会等）

ウ 居住地校交流の推進

- ・居住地校交流のリーフレットを年度当初に市町村と特別支援学校に送付
- ・居住地校交流を推進するための仕組みとして、副籍の取組を来年度から実施できるよう、市町村教育委員会を訪問して説明（10/35市町村を訪問：7月末）
- ・9月の市町村就学指導事務連絡会に向けて、居住地校交流（副籍）のリーフレットや資料づくり

<R元年度実施状況>

- ・特別支援学校 実施予定件数 10校 110件（7月末現在）
（幼稚部 2、小学部 81、中学部 25、高等部 2）

実施件数・実施率の推移

年度	実施校数	実施件数	小学部実施件数	小学部の実施率	小学部1年の実施率
H29	10	89件	60件	41.7%	13/22(59.1%)
H30	10	104件	78件	53.1%	19/30(63.3%)
R元	10	件	件	%	(%)

※居住地校交流の継続実施率

H28年度→H29年度継続 62.9%

H29年度→H30年度継続 59.8%

※各校の実践事例を特別支援教育課のHPに掲載

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
特別支援学校小学部の児童の居住地校交流の実施率	■	%	70%以上

対策
の
概要

居住地校交流（特別支援学校で学習する児童生徒が、居住地の小・中学校において行う交流及び共同学習）など、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ学校間交流などの機会の充実を図ります。

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPI の状況】

- ・特別支援学校小学部の児童の居住地校交流の実施率：3 月末集計
※H30 の小学部実施率：53.1%
- ・小学部 1 年生の居住地校交流実施率：3 月末集計
※H30：19 件（63.3%）

<成果>

- ・居住地校交流を進めるために市町村を訪問して、副籍の説明を行ったことで、多様な意見を聞くことができ（保護者用のリーフレットが必要、交流ファイルの年度末の取扱を明記、保管の仕方等）積極的に地教委が関わってくれるようになった。
- ・居住地校交流を昨年実施した地教委から、今年度の交流の申し込みがないが、交流を継続しませんかと本課に問い合わせがあり、居住地校交流の広がりを感じた。

<課題>

- ・効果的な学習につながるよう、担任同士の十分な計画が必要。
- ・高学年になるにつれて、学習内容やコミュニケーションの差が広がるため、交流の場の設定に工夫が必要。

- ・小学部 1 年生については、原則的に全員実施するよう入学前から保護者への説明などを行う。

- ・保護者が安心して居住地校交流に児童生徒を参加させることができるよう、保護者と内容等を共有する場をつくる。

- ・居住地校交流について市町村を訪問し、周知を行い、活用を促進する。

- ・授業時間だけでなく、クラブ活動や行事など様々な交流の場を設定するよう、学校訪問の際に声をかけ継続的な交流を推進する。

- ・副籍の仕組みについて、9 月の就学指導事務担当者会で説明し、地教委の理解・周知を行うとともに、リーフレット等資料の作成を行う。

基本方向 1	チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 4-(1)	体育授業の改善

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組①】 総合型地域スポーツクラブの取組や各種スポーツ大会などの本県の地域スポーツ活動を紹介することにより、生徒が個々のライフスタイルに応じたスポーツとの関わり方を発見し、卒業後もスポーツに親しむようにいざないます。</p> <p><具体的な事業> ・体育授業の質的向上対策（保健体育課）</p>	<p>ア 県内の総合型地域スポーツクラブの取組や各種スポーツ大会などの本県の地域スポーツ活動に関する情報をスポーツ課等から収集し、保健体育の授業等に活用できるよう各学校へ情報提供を行う。 ・県が策定した「第2期高知県スポーツ推進計画 Ver.2」HPで情報提供</p>
<p>【取組②】 体育授業の質を向上させるため、各学校において、文部科学省が作成した体育学習の評価に関する手引きを活用して、それぞれの学校の実態に応じた適切な評価規準や評価方法が年間指導計画に適切に設定されるよう徹底します。また、それが円滑に行われるよう、評価規準等の設定のポイントを示した補助資料を作成するとともに、指導主事が定期的に学校訪問を行い、教科会等において指導・助言を行います。</p> <p><具体的な事業> ・体育授業の質的向上対策（保健体育課）</p> <p><取組の KPI> ・授業について肯定的評価を行った生徒の割合：80%以上 ※協力校において授業後に質問紙調査を実施</p>	<p>ア 高等学校及び特別支援学校体育主任・体育担当者研修会における授業改善等の周知 ・体育主任・体育担当者研修会 5/15 実施 〈内容〉 ・講演「パフォーマンス向上、ケガの予防に関する基礎知識」（町田整形外科病院 理学療法部 部長 吉田 修氏） ・新学習指導要領の改訂の要点の解説 等</p> <p>イ 授業スタンダードに基づいた授業改善 ・「高知県授業づくり Basic ガイドブック-高校授業編-」に基づく授業改善 今年度の協力校：室戸高等学校、構原高等学校、宿毛高等学校 【第1回目の指導主事の訪問：事業説明】 室戸高等学校：7/8 構原高等学校：7/3 宿毛高等学校：7/3</p>
<p>【取組③】 若い世代のスポーツ人口を増やすため、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を好機と捉え、オリンピック・パラリンピック教育を通じてスポーツに対する理解や関心を高めるとともに、生徒がスポーツ交流やボランティア活動に参加する機会の充実を図ります。</p> <p><具体的な事業> ・体育授業の質的向上対策（保健体育課）</p> <p><取組の KPI> ・オリンピック・パラリンピック教育に係る事業（研修会、授業協力校、講師派遣事業等）に参加した高等・特別支援学校数：5校（昨年度実績）以上 ※H30:5校(高等学校2校 特別支援学校3校)</p>	<p>ア オリンピック・パラリンピック教育の推進 ・オリンピック・パラリンピック教育研修会の実施 2回 地域セミナー：高知市 7/29 宿毛市 8/16 地域ワークショップ：【2月予定】 ・ホストタウンと連携した地域の取組実践モデルの構築 宿毛市との委託契約完了 7月 ・出前授業等の実施：市町村へ募集要項配布 6/10 → 8月中に派遣校を選定し中 あすチャレ！ School in KOCHI：7校（全校種対象） ゆめチャレ！ School in KOCHI：2校（全校種対象） パラスポ体験教室：10校（全校種対象） 障がい者スポーツ選手による記念講演会の実施：4校（全校種対象） スポチャレ！ School in KOCHI：6校（特別支援学校対象） ・オリパラ教材（指導資料（I'mPOSSIBLE））の活用促進 高等学校・特別支援学校の体育主任研修会で周知</p>

**対策
の
概要**

授業の質を高め合うことができる仕組みづくりやスポーツへの興味・関心を高める取組等をチーム学校として組織的に推進することにより、個々に応じたスタイルでスポーツに関わることができる生徒を育てます。

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p><成果></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域スポーツ活動に関する学校への情報提供が十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もスポーツ課等と連携しながら、県内の地域スポーツ活動に関する情報について HP に掲載し、各学校での保健体育の授業等で活用できるようにする。
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業について肯定的評価を行った生徒の割合：(1 月集計予定) <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力校 3 校への第 1 回訪問を通して、今後の授業改善に向けたスケジュールや指導案づくりなどの確認ができ、教員の動機付けにもなった。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善に向けた県内への周知が十分とは言えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善については、これまでと同様に高等学校課と連携し、取組の成果を HP 等で周知していく。
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック教育に係る事業（研修会、授業協力校、講師派遣事業等）に参加した高等・特別支援学校数：6 校（8 月末） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校におけるオリパラ教育については、今年度 11 校で実施予定があり、取組が進みつつある。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック教育を実施する（実施予定）学校が少ない。取組をさらに広げる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度中に、推進校等の実践等をもとに、オリパラ教育の具体的な取組の進め方等の資料を作成し HP 等に掲載する。

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
保健体育の授業が楽しいと感じる生徒の割合(楽しい・やや楽しいと回答した割合)	・男：91% ・女：87%	・男：% ・女：%	・男：95%以上 ・女：90%以上

	H29	H30	R元目標値
1日の運動時間が30分未満の生徒の割合	・男：27% ・女：53%	・男：・% ・女：・%	・男：20%以下 ・女：40%以下

基本方向 1	チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 4-(2)	健康教育の充実

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組①】</p> <p>健康教育の中核となる教員を対象にした研修を実施するとともに、退職養護教諭の派遣による経験の浅い養護教諭等への支援等を行います。</p> <p>また、学校体育関係者や医療関係者、保護者、養護教諭などをメンバーとするこうち子ども健康・体力支援委員会において、学校体育や健康教育、健康管理に関する課題や対策について協議し、課題解決に向けた取組を推進します。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育充実事業（保健体育課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールヘルスリーダーの派遣を希望する学校への配置率：100% ※養護教諭等未配置校 なし 	<p>ア 健康教育の中核となる教員全員を対象とした研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭・学校栄養職員資質向上研修会：6/17 ・健康教育推進研修会（保健主事研修会）：7/4 <p>イ 退職養護教諭の派遣による経験の浅い養護教諭等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールヘルスリーダーの委嘱1名、1校に派遣 ・スクールヘルスリーダー連絡協議会 第1回：4/24（協議内容：指導内容等の共通確認、課題や現状） ・スクールヘルスリーダーの派遣予定回数（5～8月） 経験の浅い養護教諭等配置校 4回（1校） <p>ウ こうち子ども健康・体力向上支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度こうち子ども健康・体力支援委員会【年3回予定】 第1回：7/16
<p>【取組②】</p> <p>生徒一人一人が、学校の健康課題を自らの課題として捉え、その課題解決に向けて取り組む生徒保健委員会の活動を活性化させます。</p> <p>また、小学校から高等学校まで系統立った健康教育の副読本の活用による自己の健康管理と将来親になるための学習を通して、生徒が主体的に健康的な生活を送ることへの理解を深める健康教育の充実に取り組みます。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育充実事業（保健体育課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育副読本の活用率（高等学校（全日制・定時制・通信制））：100% 	<p>ア 生徒保健委員会の活動の活性化←書けることないか 残念ですがありません</p> <p>イ 自己の健康管理と将来親になるための学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校への健康教育の副読本の配付及び活用の依頼（5月） ・副読本を活用した指導方法について研修（保健主事対象）を実施（7/4） ・副読本活用状況の調査依頼 ・副読本（高等学校版）の改訂作業【改訂作業の会：年3回予定】 第1回改訂ワーキング：7/11
<p>【取組③】</p> <p>外部講師を活用した授業の実施、学習指導要領を踏まえたカリキュラムや教材の作成など、学校や地域の実情に応じたがん教育を推進することにより、健康教育の一層の充実を図り、様々な疾病の予防や望ましい生活習慣について児童生徒や保護者の意識の向上につなげます。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育充実事業（保健体育課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒のがんの学習に対する肯定的評価（健康な生活を送るために役立つ）：100% 	<p>ア 外部講師を活用した授業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康対策課との連携による講師派遣事業により3校で実施 <p>イ 高知県がん教育推進協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：8/29 今年度のがん教育実施状況の共通確認、課題や現状についての協議 学校主体のがん教育を推進していくための外部講師リストの作成、がん教育に関する手引について等

**対策
の
概要**

学校全体で健康教育の充実に取り組む体制づくりを進めるとともに、学校・家庭・地域が連携した取組を推進するなど、学校全体でチームとして健康教育の充実を図ります。

C 取組の成果・課題
A 今後の取組
【KPI の状況】

- ・スクールヘルスリーダーの派遣を希望する学校への配置率：100%

<成果>

- ・経験豊かな退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして配置することにより、若年養護教諭のスキルアップにつながるとともに、学校全体の健康教育に対する意識が高まった。
- ・具体的な活動につながるよう各学校の実践に関するグループワーク等を実施することにより、健康教育への意識が向上した。

<課題>

- ・経験の浅い養護教諭配置校の増加によりスクールヘルスリーダーの派遣希望が増えているが、人材確保が困難である。
- ・現代的課題を抱える子どもに対応するためには、現在のスクールヘルスリーダーの派遣回数では不十分である。

- ・市町村教育委員会とも連携し、退職教員への協力依頼を引き続き行っていく。

- ・未配置校への派遣回数を増やす。

- ・健康課題のある学校を訪問指導するとともに、関係課とも連携しながら、引き続き取組の充実を図る。

- ・健康教育の中核となる教員全員を対象とした研修を実施することで、各学校の取組の充実を図る。
学校保健推進研修会（養護教諭研修会）：11/29

【KPI の状況】

- ・健康教育副読本の活用率：8 月末中間集計予定
高等学校（全日制・定時制・通信制）

<成果>

- ・具体的な活動につながるような研修を行ったことにより活用が進み、効果的な指導が行われている。

<課題>

- ・全ての学校で活用率 100%とし、効果的な指導を行っていくためには、更なる活用の周知徹底が必要。

- ・生徒保健委員会の活動の活性化のため、活動状況の調査・集計及び高知県高等学校生徒保健委員会研修会への協力（後援・指導助産等）を行う。

- ・副読本を活用した指導方法についての研修を実施することで、活用の徹底を図る。
学校保健推進研修会（養護教諭研修会）：11/29

- ・健康教育で目指す資質・能力を高めるため、副読本の改訂作業を行う（高等学校版）。
第 2, 3 回改訂ワーキング（9,11月）

【KPI の状況】

- ・児童生徒のがんの学習に対する肯定的評価
（健康な生活を送るために役立つ）：1 月末集計予定

<成果>

- ・昨年度、がん教育推進研修会や公開授業を行ったこと等により、教職員のがん教育に対する意識の高まり見られ、健康対策課との連携による講師派遣事業を活用したがん教育を実施する学校が増加した（H30 年度 1 校 → R 元年度 12 校）。

<課題>

- ・学校が主体となって計画的に取り組むがん教育を充実させていく必要がある。

- ・がん教育推進研修会の開催や推進校での公開授業、がん教育推進地域事業を通して、がん教育に関する理解と各校での実践の充実を図る。

- ・高知県がん教育推進協議会で学校が主体的に行えるがん教育の定着を目指し、手引や教材の作成を行う。

- ・健康対策課との連携による外部講師を活用した授業の実施（9 校）

- ・がん教育推進協議会の開催（第 2 回）

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
毎日朝食を食べる生徒の割合	・男：77% ・女：81%	・男：% ・女：%	・男：85%以上 ・女：85%以上

基本方向 1	チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等・特別支援学校>
対策 4-(3)	運動部活動の充実と運営の適正化

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組①】</p> <p>技術的・戦略的な指導やコンディション管理などの専門的な指導ができる外部指導者や、スポーツ医・科学面からサポートできるスポーツトレーナー等の派遣を拡充します。</p> <p>また、外部指導者等の派遣を拡大するため、競技団体やスポーツ医・科学関係団体、総合型地域スポーツクラブ、大学などの協力を得ながら運動部活動の指導が可能な外部人材をリスト化し、学校のニーズに応じマッチングを行います。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動サポート事業（保健体育課） ・運動部活動指導員派遣事業（保健体育課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校（中学校を除く）への運動部活支援員の派遣部数と運動部活動指導員の配置部数の合計：70部以上 	<p>ア 運動部活動支援員の配置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動支援員の配置状況 県立学校：19校 55部（37名） ※H30：県立学校 17校 58部（40名） ・運動部活動指導員の配置状況 県立学校：17校 23部（23名） ※H30：県立高等学校・特別支援学校 12校 15部（15名） <p>イ 運動部活動支援員、運動部活動指導員の研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援員・指導員合同研修会（1回）10月～12月の期間で実施 ※講師はスポーツ医・科学面からサポートできるアスレチックトレーナーを予定 ・コーチングアカデミー（県スポーツ協会主催）への参加（1回）9月～1月の期間で実施 <p>ウ 高知県スポーツ指導者バンク（スポーツ課）の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月以降に開催する運動部活動支援員、運動部活動指導員対象の研修会にて登録要請を予定
<p>【取組②】</p> <p>運動部活動の適正な運営の在り方についての理解や、合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のため、県外の優秀な講師を招へいして、管理職や顧問教員等を対象とした研修会を実施します。【再掲】</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動課題解決事業（保健体育課） <p><取組の KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動コーディネーター研修会のアンケート調査において「今後の部活動指導や運営に参考になった」と回答した割合：90%以上 	<p>ア 運動部活動における教員の指導力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動課題解決事業 運動部活動指導者ハンドブックの配布 4月 運動部活動コーディネーター研修会【10/18 予定】 講師：畑 喜美夫（広島県立高陽高等学校サッカー部顧問） 運動部活動指導力向上研修会【11～1月開催予定】 2種目を予定（陸上競技、もう1種目は検討中）

**対策
の
概要**

- ・指導者の資質向上のための取組や、優秀な外部指導者の招へいなどにより、運動部活動の更なる充実を図ります。
- ・教員の多忙感の解消を図り、子どもに向き合う時間を確保する観点等から、教員の指導に係る負担を軽減すると同時に専門的な指導の実現にもつなげる外部指導者の派遣の充実を図ります。併せて、望ましい運動部活動の在り方を普及するなど教員の部活動に係る業務の負担を軽減するための環境整備に取り組みます。

C 取組の成果・課題
A 今後の取組
【KPIの状況】

- ・県立学校（中学校を除く）への運動部活支援員の派遣部数と運動部活動指導員の配置部数の合計：78部（8月時点）

<成果>

- ・運動部活動指導員の配置拡大により、昨年度の支援員と指導員の合計部数を上回り、教員の負担軽減につながっている。

<課題>

- ・全日制の運動部活動指導員の配置を増やす必要がある。

- ・県立学校に対して、運動部活動指導員配置についての意向を聞き取りながら次年度のさらなる増員に向けた取組を進める。

- ・支援員や指導員に対してスポーツ課の高知県スポーツ指導者バンクへの登録を促すとともに、市町村教育委員会にもこの制度を紹介し周知させることで、マッチングによる配置・拡大を進める。

【KPIの状況】

- ・運動部活動コーディネーター研修会のアンケート調査において「今後の部活動指導や運営に参考になった」と回答した割合（10月末に集計）

<成果>
<課題>

- ・配付した指導者ハンドブックの活用を促進する必要がある。

- ・ハンドブックの活用状況について質問紙調査を実施し、実態を把握する。

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組③】

ジュニアからの系統立った指導体制の確立を進めるうえで核となる高等学校の運動部活動の充実を図るため、県立高等学校の中から運動部活動強化拠点校及び運動部活動強化推進校を指定し、専門的な指導ができる顧問の配置や活動費の支援を行います。

<具体的な事業>

- ・運動部活動強化校支援事業（保健体育課）

<取組のKPI>

- ・強化校の実績（大会入賞数・部員数）：昨年度を上回る
※H30：全国高等学校総合体育大会結果 個人入賞5名

ア 運動部活動強化校の指定

- ・運動部活動強化拠点校（4校）、強化推進校A（3部）、強化推進校B（11部）を指定
- ・強化校の活動開始

区 分	学 校 名
強化拠点校 (東・中・西部の各地域の拠点校)	東部：安芸高等学校 中部：岡豊高等学校、高知工業高等学校 西部：中村高等学校
強化推進校 A (優秀な実績を有する部)	高知東高等学校 レスリング部 高知南高等学校 レスリング部 高知丸の内高等学校 女子ソフトボール部
強化推進校 B (地域の特色を生かした活動を行う部)	幡多農業高等学校 ボート部 構原高等学校 アーチェリー部 佐川高等学校 男子ソフトボール部 嶺北高等学校 カヌー部 室戸高等学校 女子硬式野球部 須崎総合高等学校 カヌー部 構原高等学校 硬式野球部 幡多農業高等学校 馬術部 山田高等学校 陸上競技部 四万十高等学校 男子ソフトボール部 高知海洋高等学校 カヌー部

【取組④】

生徒の減少が進む中山間地域の学校において、運動部活動の在り方や指導者の資質向上など、運動部活動が抱える課題の解決を図るため、関係者が連携して、運動部活動や大会の運営、生徒への効果的な指導などについて研究や対策を実施します。

<具体的な事業>

- ・運動部活動サポート事業（保健体育課）
- ・運動部活動強化校支援事業（保健体育課）
- ・運動部活動指導員派遣事業（保健体育課）

<取組のKPI>

- ・強化推進校 B に指定した運動部活動において、四国大会レベル以上の大会での入賞数：7以上

ア 中山間地域の学校における運動部活動の課題解決に向けた研究・対策の実施

- ・中山間地域の学校に対する運動部活動支援員派遣の拡充
運動部活動サポート事業では、昨年度から、「専門的な実技指導力を備えた指導者で、かつ中山間地域の学校へ派遣する指導者」の派遣（旅費の支給あり）を創設

R 元：2校2部2名(H30：申請なし)

- ・運動部活動指導員の派遣

県立学校：17校23部（23名）（うち、中山間地域からの申請7校9部9名）
H30：12校15部が申請（うち、中山間地域からの申請1校2部）

- ・強化推進校 B 指定による運動部活動の活性化

幡多農業高等学校 ボート部
構原高等学校 アーチェリー部
佐川高等学校 男子ソフトボール部
嶺北高等学校 カヌー部
室戸高等学校 女子硬式野球部
須崎総合高等学校 カヌー部
構原高等学校 硬式野球部
幡多農業高等学校 馬術部
山田高等学校 陸上競技部
四万十高等学校 男子ソフトボール部
高知海洋高等学校 カヌー部

<強化拠点校> 県の東・中・西部の各地域の拠点として、運動部活動数や部員数が多く、学校全体で運動部活動を活性化させることが期待できる学校

<強化推進校 A> 過去3年間において県が示した基準を満たす優秀な実績を有する運動部

<強化推進校 B> 地域の特色を活かし、地域と連携した活動により競技力向上を目指すことが期待できる運動部

イ 高知県スポーツ指導者バンク（スポーツ課）の活用【再掲】

- ・9月以降に開催する運動部活動支援員、運動部活動指導員対象の研修会にて登録要請を予定

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPI の状況】

- 強化校の実績 (大会入賞数・部員数)
 - 〈R 元全国高等学校総合体育大会結果〉
 - 高知海洋高等学校 カヌー部 男子カナディアンフォア 第 5 位
 - 高知南高等学校 レスリング部 女子 53kg 級 第 2 位
 - 女子 53kg 級 第 2 位
 - 男子 60kg 級 第 2 位
 - 高知工業高等学校 自転車競技部 男子 1km タイムトライアル 第 4 位

<成果>

- 各学校において計画に基づく強化が進んでいる。
- 全国高等学校総合体育大会において 5 つの種目で入賞している。

<課題>

- 適正な部活動運営や教員の業務改善、令和 4 年度に開催される全国高等学校総合体育大会 (四国ブロック) といった視点から、今後の運動部活動の充実に向けた支援の在り方について見直しを図る必要がある。

- 令和 2 年度に向けて、新たな運動部活動の充実に向けた支援の在り方について検討する。

【KPI の状況】

- 強化推進校 B に指定した運動部活動において、四国大会レベル以上の大会での入賞数：9
 - 〈四国大会〉
 - 幡多農業高ボート部：舵手付きクオドルプル第 6 位
 - 高知海洋高カヌー部：学校対抗第 5 位、カナディアンペア第 1 位、カナディアンフォア第 1 位
 - 須崎総合高カヌー部：学校対抗第 6 位、カヤックペア第 6 位、カヤックフォア第 3 位、カナディアンペア第 2 位
 - 〈全国高等学校総合体育大会〉
 - 高知海洋高等学校 カヌー部 男子カナディアンフォア 第 5 位

<成果>

- 3 つの部活動が四国大会以上の大会で 6 つの入賞を果たした。

<課題>

- 中山間地域への外部指導者のさらなる派遣に向けて、今後、高知県スポーツ指導者登録制度を活用し、学校とのマッチングを促進する必要がある。

- 支援員や指導員に対してスポーツ課の高知県スポーツ指導者バンクへの登録を促すとともに、市町村教育委員会にもこの制度を紹介し周知させることで、マッチングによる配置・拡大を進める。

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組⑤】</p> <p>「高知県立学校に係る運動部活動の方針」に基づき、適切な運営のための体制整備や、生徒の発達段階に応じた適切な休養日・練習時間の設定など、望ましい運動部活動の推進を図ります。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動指導員派遣事業（保健体育課） ・運動部活動課題解決事業（保健体育課） ・運動部活動サポート事業（保健体育課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県運動部活動ガイドラインに基づき策定した「学校の運動部活動に係る活動方針」において、休養日・練習時間等の設定が、県のガイドラインに準じたものになっている割合：100% 	<p>ア 望ましい運動部活動の運営の実現に向けた周知・徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の「学校の運動部活動に係る活動方針」の策定状況調査の実施（4/15） 全日制 33 校（100%）、定時制 4 校（28.6%）、特別支援学校 8 校（61.5%） ※未策定の定時制、特別支援学校は部活動としての活動がない学校 <p>イ 望ましい運動部活動の推進に向けた教員の指導力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動課題解決事業 運動部活動指導者ハンドブックの配布 4 月 運動部活動コーディネーター研修会【10/18 予定】 講師：畑 喜美夫（広島県立高陽高等学校サッカー部顧問） 運動部活動指導力向上研修会【11～12 月頃予定】 <p>ウ 高知県運動部活動改革推進委員会【年間 3 回予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8 月中に委員の委嘱を行い、10 月に第 1 回目を開催予定
<p>【取組⑥】</p> <p>運動部活動に係る教員の負担を軽減するため、地域スポーツクラブとも連携しながら、単独で部活動の指導や引率が可能となる運動部活動指導員の外部指導者の配置を更に拡充します。【再掲】</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動指導員派遣事業（保健体育課） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動指導員の配置人数：15 名（前年度実績）以上 	<p>ア 運動部活動指導員の配置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動指導員の配置状況【再掲】 県立学校：17 校 23 部（23 名） ※H30：県立高等学校・特別支援学校 12 校 15 部（15 名）

2 第 2 期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R 元	R 元目標値
運動部活動の加入率	・男：61.3% ・女：25.8%	・男：% ・女：%	・男：70%以上 ・女：30%以上

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県運動部活動ガイドラインに基づき策定した「学校の運動部活動に係る活動方針」において、休養日・練習時間等の設定が、県のガイドラインに準じたものになっている割合：8月現在 確認中 <p><成果></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 部活動によっては、遠征や練習、リーグ戦など長時間となる実態が見受けられるため、適正な時間が守られるよう改善を促していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、適正な部活動運営に向けて他課と連携した取組を進める。
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動部活動指導員の配置人数：23名 23部（8月時点） ※H30：15名 15部 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 運動部活動指導員の配置人数が前年度と比較して8名増えている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 全日制の運動部活動指導員の配置を増やす必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校に対して、運動部活動指導員配置についての意向を聞き取りながら次年度のさらなる増員に向けた取組を進める。 支援員や指導員に対してスポーツ課の高知県スポーツ指導者バンクへの登録を促すとともに、市町村教育委員会にもこの制度を紹介し周知させることで、マッチングによる配置・拡大を進める。

	H30	R元	R元目標値
学校の決まりとして運動部活動における週休日を設定している高等学校の割合	100.0%	100.0%	100%

基本方向 1

チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<全校種共通>

対策 (1)

教員の働き方改革の推進

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組①】

統合型校務支援システムの導入により、指導要録や学習評価等の業務の電子化や教材等の共有化など、教務関係事務に係る業務の効率化・削減を図ります。

<具体的な事業>

- ・教員の働き方改革
教務関係事務に係る業務の効率化・削減
(教育政策課)

<取組の KPI>

- ・効果測定重点校における教員の対象業務時間
：1日あたり20分以上の時間削減

ア 市町村立学校への校務支援システム導入の検討

- ・校務支援システム導入検討協議会ワーキングチーム会(2回)
- ・文部科学省「学校 ICT 環境整備促進実証研究事業」への採択(H30.5月)
- ・統合型校務支援システム導入検討協議会の開催(H30.10月)
- ・システム導入に関する協定の締結(H30.11月)
- ・システム運用及び保守費用の負担に関する協定の締結依頼(H31.3月)

イ システム導入に向けた具体的な取組

- ・校務支援システム運営協議会の設置及び第1回会合開催(H30.12月)
- ・効果測定重点校における導入効果検証(業務量事前測定)の開始
- ・効果測定重点校5校による市町村立学校校務支援システムの運用開始(4月)

ウ システム運用に向けた集合研修の開催

- ・システム管理者研修(管理職対象)各地区別:計5回(6月)
- ・システム操作研修(教務、保健、進路担当者)各地区別:計5回(6~7月)
- ・統合型校務支援システム活用研修の開催(8月)

参加者:計243名

- ・先行導入自治体(大阪市)によるシステム導入効果等の説明
- ・大阪市立小学校長及び中学校長による効果的なシステム活用事例等の紹介
- ・効果測定重点校のシステム運用状況等の報告

【取組②】

県が実施する集合研修等について、精選による回数の削減等を行うとともに、テレビ会議システムの活用による移動負担の軽減やOJTを活用した研修への移行を進めます。また、県からの調査や照会の削減や簡素化に取り組めます。

<具体的な事業>

- ・教員の働き方改革
調査、研修の削減や見直し(教育政策課、教職員・福利課)
集合研修等における負担軽減のための取組
(教育センター)

<取組の KPI>

- ・県の調査、研修の削減や見直しの検討数:30

ア 業務の効率化・削減に向けての取組

- ・学校等に対する調査・照会の削減・見直し
H30:21調査を廃止し、34調査の内容を簡素化
→R元10月各課への見直し検討依頼
- ・研修等の見直し
→R元9月:見直し案作成予定
- ・研究指定事業の見直し
→R元10月:見直し案作成予定

イ 集合研修でのテレビ会議システムを利用した移動負担軽減のための取組

- ・センター研修での実施:9回

対策
の
概要

教員の肉体的、精神的な負担を軽減し、日々の生活の質を向上させるとともに、本来業務である授業改善や個々の児童生徒に応じた生徒指導などの子どもと向き合う時間を確保し、限られた時間の中で最大の教育効果を発揮することができるよう市町村教育委員会や学校と連携し、教員の働き方改革の取組を推進します。

C 取組の成果・課題

A 今後の取組

【KPIの状況】

- ・効果測定重点校（対象者4名）における教員の対象業務平均時間（2月集計予定） ※H31.2月：778分

<成果>

<課題>

- ・最大限の導入効果を得るため、導入前後の業務削減効果を適切に把握した上で、より効率的な業務執行に向けたシステムの機能の活用方法を周知していく必要がある。

- ・より効果的なシステムの活用方法も含めて検討を行い、校務支援システム活用研修などの機会を通じて各校に周知を図り、活用を促していく。

- ・校務支援システムの各種機能を活用することにより、職員会議の見直しや会議のペーパーレス化等を実現し、学校現場の業務改善を図っていく。

【KPIの状況】

- ・県の調査、研修の削減や見直しの検討数：12月集計予定

<成果>

<課題>

- ・精選による回数削減が難しくなっているため、業務の削減や見直し方法を変える必要がある。
- ・研修を運営する側の負担（移動、準備等）は増えている。

- ・研修等の精選による回数の削減が無理であれば、内容の見直しの取組を重視する。

- ・テレビ会議システムの活用した研修を増やして、業務負担を軽減する。

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組③】

教員の専門性を必要としない事務的業務などを教員に代わって行う校務支援員を配置します。また、複雑化・多様化する児童生徒や家庭の課題に対し、心理や福祉に関する専門的な見地から学校・教員を支えるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの配置を更に拡充します。

<具体的な事業>

- ・教員の働き方改革
校務支援員の配置（教職員・福利課）
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置（人権教育課）

<取組の KPI>

- ・校務支援員配置 30 校の教員の時間外勤務平均時間：6 月期から 10 月期へ 15 ポイント減
- ・SC 配置：全公立学校（345 校）
アウトリーチ型 SC 全 11 市
- ・SSW 配置：全 35 市町村（学校組合）
県立学校 24 校

ア 校務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置

- ・配置状況
H31（R 元）：6 市 2 町 30 推進校（20 小学校、10 中学校）30 名配置
※H30：6 市 20 モデル校（12 小学校、8 中学校）20 名配置
- ・教員の月別時間外の平均時間

	6 月	7 月
小学校	55:42	43:39
中学校	68:31	56:47
全体	59:54	47:58

- ・業務改善検討会を設置
- ・これまでの取組を継続・発展させるとともに、効果的な支援の在り方について実践
- ・校務支援員の配置効果の検証

イ スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置拡充

- ・SC 配置数 全公立学校（345 校）に配置
アウトリーチ型 SC 全 11 市に配置
- ・SSW 配置数 全市町村（学校組合）に配置
県立学校 24 校に配置

【取組④】

長時間勤務の要因であり、負担感が大きいとされる部活動について、部活動ガイドラインに沿って定めた休養日や活動時間等の適正な計画を立てるとともに、着実に実施することを推進します。また、部活動支援員に加え、顧問に代わり単独で指導や引率が可能となる部活動指導員の配置を進めます。

<具体的な事業>

- ・教員の働き方改革
部活動支援員・指導員の配置拡充（保健体育課、高等学校課、小中学校課）

<取組の KPI>

- ①部活動指導員の配置人数
公立中：27 名 県立高校：20 名

ア 部活動支援員の配置拡充

- <運動部>
中学校：32 校 83 部（53 名）（うち中山間対策 2 校 4 部 3 名）
県立学校：18 校 54 部（36 名）（うち中山間対策 2 校 2 部 2 名）
※H30 年度派遣実績
中学校 30 校 88 部（55 名）
（うち医科学サポーター 1 校 2 部、中山間対策 1 校 1 部）
県立学校 17 校 59 部（40 名）
- <文化部>
県立学校：18 校 34 部（384 回派遣）

イ 部活動指導員の配置拡充

- <運動部>
公立中学校：20 校 33 部（27 名）
（市町村立中学校：16 校 26 部 21 名、県立中学校：4 校 7 部 5 名）
県立高等学校：18 校 22 部（22 名）
※H30 年度派遣実績
公立中学校：5 校 8 部（8 名）
（市町村立中学校 4 校 6 部（4 市）、県立中学校 1 校 2 部）
県立高等学校・特別支援学校 12 校 15 部（15 名）
- <文化部>
公立中学校：2 校 2 部 2 名

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校務支援員配置 30 校の教員の時間外勤務の平均時間 R 元 6 月期：59 時間 54 分 (905 名) SC 配置：全公立学校 (345 校) に配置完了 アウトリーチ型 SC 全 11 市に配置完了 SSW の配置：全市町村 (学校組合) に配置完了 県立学校 24 校に配置完了 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の専門性を必要としない業務 (印刷、製本、文書の配布・発送準備、データ入力、アンケート集計等) を校務支援員が行うことで、教材研究等の時間に充てることができた。 SC、SSW の配置数の拡充に伴い、児童生徒や保護者、教職員が、専門的な相談や支援を受けやすい環境を整えることができた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 校務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) の活用により、教員の業務負担軽減は図られているが、時間外勤務の減少につながっていない現状がある。 多忙感が軽減されたと感じる教員の割合は増えたが、子どもに向き合う時間の増にはつながりにくい状況にある。 必要と思われる学校全てに配置できていない。 各学校等における SC や SSW のニーズに対し、それぞれの配置時間が十分でないため、今後も配置拡充に努める必要がある。 専門性の高い人材の確保が困難であり、県内外の大学や関係団体との連携を強化し、人材確保に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職に改善を求め、教員が行うべき業務と校務支援員が従事する業務を明確にして、教員本来の業務の質の向上を目指すなど、学校全体の意識を変える取組にする。 市教委、学校を訪問する中で、校務支援員の活用状況の把握をするともに事業の検証を行い、より効果的な活用方法やルールを確立させ情報提供する。 校務支援員の配置効果を分析 (効果的な学校規模等) した上で、未導入の地教委へアプローチし、次年度以降の配置校の拡大を図る。 SC 及び SSW の安定雇用及び常勤化に向けた国の予算措置について、継続して要望を行うとともに、配置効果について分析、研究を行う。 県内外の大学に協力を求めながら人材の確保に努める。また、研修等を通して人材の育成に努める。 小中連携配置や、学校配置 SC とアウトリーチ型 SC との効果的な連携など、配置や運用の工夫について研究する。
<p>【KPI の状況】</p> <p>①部活動指導員の配置人数</p> <p>公立中 29 名 県立高校 23 名</p> <p>運動部 公立中 27 名 県立高校 23 名</p> <p>文化部 公立中 2 名</p> <p>※H30 公立中：8 名 県立高校：15 名</p> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の配置人数が、中学校、高等学校ともに増加している。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 運動部活動支援員、部活動指導員の人材が不足している。 本年度からスポーツ課が始めた高知県スポーツ指導者への登録を、支援員や指導員に対して積極的に促していく必要がある。 適正な運動部活動の運営について、各校での取組状況を今後も確認していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援員や指導員に対してスポーツ課の高知県スポーツ指導者登録を促すと共に、市町村教育委員会にもこの制度を紹介し周知させることで、マッチングによる配置・拡大を進める。 関係課とも連携しながら、適正な部活動の運営を進める。

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組⑤】

若年からベテランまでが組織として協働的に業務に取り組む体制を構築するとともに、先進的な業務改善の取組等を参考にしながら、学校独自の行事や業務を見直すなど、業務の精選や効率化、縮減するための取組を推進します。また、これらの取組について、保護者や地域に理解と協力を得るための広報や説明会を行うとともに、地域学校協働本部の設置拡大と充実を図ります。

<具体的な事業>

- ・教員の働き方改革
学校独自の行事や業務の精選や効率化、縮減のための取組（小中学校課、高等学校課）
- ・地域学校協働本部の設置拡大と充実（生涯学習課）

<取組のKPI>

- ・地域学校協働本部が設置された学校数：
小学校 168校、中学校 98校、義務教育学校 2校

ア 保護者や地域に対して理解と協力を得るための取組

- ・高知県 PTA 連合会役員・事務局会（6/15）
働き方改革の目的と学校業務の在り方に関する考え方等の説明による協力要請
- ・テレビ番組での取組紹介（6/23）
校務支援員と部活動指導員の外部人材活用の取組紹介
- ・幡多地区 PTA・教育行政研修会（6/30）
情報提供及び意見交換

イ 地域学校協働本部の設置促進及び活動内容の充実

- ・地域学校協働本部事業運営補助（※補助金は高知市を除く）
設置数 H30：34市町村 163本部 255校
（うち、県立高校5本部5校、高知市34本部34校）
R元（計画）：34市町村1組合 183本部 282校
（うち、県立高校6本部6校、高知市38本部38校）
- ・学校地域連携推進担当指導主事（教育事務所、高知市教委）による支援
- ・市町村・関係機関等との協議・協力要請、個別訪問等による啓発
- ・地域学校協働本部の設置促進及び活動内容の充実に向け、県とPTAとの協力体制づくりを促進
PTA・教育行政研修会：6箇所（5～8月）
- ・地域コーディネーター研修会
（第1回：6/17 91名、満足度80%、第2回：8/30）

【取組⑥】

国の勤務時間の上限に関するガイドラインを踏まえ、学校現場において勤務時間管理の徹底を図ります。また、教員一人一人の働き方に関する意識改革を進めるため、管理職のマネジメント力を高めるための研修を行うなど、啓発に努めます。併せて、定時退校日や最終退校時刻、学校閉校日の設定の取組を促進していきます。

<具体的な事業>

- ・教員の働き方改革（教職員・福利課ほか）

<取組のKPI>

- ・勤務時間を客観的に把握・集計するシステムを整備した市町村教育委員会の割合：100%
※（学校の出退勤状況を市町村教育委員会が把握する仕組みを構築した市町村教育委員会の割合）：100%
- ・定時退校日（ノー残業デイ）を設定した市町村教育委員会の割合：50%以上
- ・最終退校時刻を設定した市町村教育委員会の割合：50%以上
- ・学校閉校日を設定した市町村教育委員会の割合：100%

ア 勤務時間管理の把握と過重勤務者の減少に向けた取組の推進

- ・市町村教育委員会連合会、公立小中学校長会等と連携協力して実施を要請
市町村教育長会議（4/15）
公立小・中学校長会（4/23、25、26）
- ①国の勤務時間の上限に関するガイドラインを踏まえた業務改善の取組強化の要請
- ②勤務時間の把握と時間管理
- ③定時退校日、最終退校時間や長期休業中の学校閉校日の設定促進
- ④「チーム学校による組織的な働き方改革」のリーフレットの活用促進
- ・県立学校長会での説明と取組の推進
県立学校長会議（4/12）

- ①国の勤務時間の上限に関するガイドラインを踏まえた業務改善の取組強化の要請
- ②勤務時間管理の徹底と教職員間の業務の平準化への取組要請
- ③部活動ガイドラインに沿った休養日や活動時間の遵守の要請

イ 管理職マネジメント力の向上

- ・管理職マネジメント研修の実施（5/28）ちより街テラスちよりテラホール
学校専門ワーク・ライフ・バランスコンサルタント 澤田真由美氏による講演
「次世代の学校の指導体制にふさわしい教職員の在り方を踏まえて、学校における働き方改革の有効な手立て等の業務の適正化に関する考え方を学ぶ。」
- ①午前：小学校管理職 180名出席
- ②午後：中学校管理職 100名、高等学校・特別支援学校管理職 41名出席

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

	H30	R元	R元目標値
在校時間を短縮する中で、教科会等（教科間連携、学年会等を含む。）の実施回数や時間が増えた小・中学校の割合	—	%	100%

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働本部が設置された学校数： 小学校 168 校、中学校 98 校、義務教育学校 2 校 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の業務削減等への関心及び理解が得られた。 全市町村で地域学校協働本部の取組が行われている。設置状況は目標と同じ 34 市町村 1 組合 183 本部 282 校（うち、小学校 168 校・中学校 98 校・義務教育学校 2 校）となっている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域住民と連携した活動が、業務改善につながる取組となっているか検証する必要がある。 活動内容の充実の鍵となる地域コーディネーター人材の確保や育成を行っていく必要がある。 市町村や学校によって、地域と連携・協働した活動内容に差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校地域連携推進担当指導主事等による支援（通年） コーディネーターの確保・育成に向けた研修開催 <ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働活動研修会（全体 9 月・ブロック別 3 箇所×各 1 回） 地域コーディネーター研修会（第 3 回、9 月） 活動内容の充実の鍵となる地域コーディネーターの確保・育成に向け、新たに、「地域学校協働活動実践ハンドブック」を作成・配布する。 取組状況調査（9 月）、集計（10 月）、効果・課題の検証（10～11 月）
<p>【KPI の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務時間を客観的に把握・集計するシステムを整備した市町村教育委員会の割合 6 月調査：100%（35 教委）※学校数：100%（292/292 校） 定時退校日を設定した市町村教育委員会の割合 6 月調査：71.4%（25 教委）※学校数：58.9%（172/292 校） 最終退校時刻を設定した市町村教育委員会の割合 6 月調査：54.3%（19 教委）※学校数：53.1%（155/292 校） 学校閉校日を設定した市町村教育委員会の割合 6 月調査：100%（35 教委）※学校数：99.6%（291/292 校） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務時間を客観的に把握するシステムの整備が進んだ。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 限られた時間の中で、組織的・効率的に業務を遂行するためには、教員一人ひとりが働き方に対する意識を改革し、セルフマネジメントしていくことが必要である。 教員が質の高い授業や個に応じた学習指導を実現するために、管理職のマネジメントにより業務を整理し、効率化や削減を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「学校組織マネジメント力の向上」「業務の効率化・削減」「専門スタッフ・外部人材の活用」の 3 つの柱のもと、市町村教育委員会や学校などと連携しながら、着実に取組を実施していく。 管理職を対象としたマネジメント研修の実施や、業務の効率化・削減に役立つ、推進校での取組成果等の情報提供などを行っていく。

	H30	R 元	R 元目標値
県立学校における月 80 時間を超える時間外勤務を行った教職員数	1 月で 100 時間以上又は 2 月連続して 80 時間以上の時間外勤務を行った教員 ①58 人（4/1～7/31） ②158 人（8/1～11/30） ③187 人（12/1～3/31）		0 人

基本方向 1 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する〈全校種共通〉

対策 (2) 教職員の不祥事防止に向けた組織的な取組の推進

1 対策に位置付けた取組の実施状況

P 対策に位置付けた主な取組

D これまでの取組状況

【取組①】

教育センターが行う教員研修において、ステージ別に服務に関する研修を拡充し、コンプライアンスに関する研修を体系的に実施することにより、教育公務員としての自覚や意識の向上を図ります。

〈具体的な事業〉

- ・教員の不祥事防止対策（教育センターほか）

〈取組の KPI〉

- ・研修受講者（若年教員）のセルフマネジメント力についての評価（4段階）の平均値
校長評価：3.5以上、自己評価：3.5以上

ア サービスに関する研修の実施

- ・初任者研修・新規採用教職員研修（4/1）
- ・臨時的任用寄宿舎指導員研修（4/12）
- ・臨時的任用教員研修 I（4/14、20）
- ・中堅教諭等資質向上研修（4/26）
- ・新任用副校長・校長研修（5/10）
※危機管理・判例研修を新規に実施
- ・2年経験者研修（教諭）（5/30）
- ・3年経験者研修（教諭）（7/26）

【取組②】

経験豊富な教員が若年教員の全般的な育成を行う仕組みを整えるとともに、中堅教諭や管理職の人材育成やマネジメントの能力を高める仕組みを整えるなど、チーム学校として、組織的に若年教員から管理職までの人材を育成するOJTの仕組みを構築します。

まず、小学校において、若年教員をはじめとする教員の資質・指導力の向上を図るため、ベテラン教員や中堅教員がメンター（助言者）として、若年教員の学級経営、授業づくり等について指導・助言しながらチームで学び合う「メンター制」を導入することにより、各学校におけるOJTの充実を図ります。

中学校では、全ての学校において、教科のタテ持ちや教科間連携、あるいは、その両方を組み合わせた取組を実施し、定期的かつ日常的な学び合いの場を設定します。

県立学校では、校長を中心とした学校の組織マネジメント力の更なる強化に向けて、主幹教諭の配置の拡充を進めるとともに、主幹教諭を総括育成担当者として位置付け、若年教員の指導に携わる仕組みを構築します。

〈具体的な事業〉

- ・教員の不祥事防止対策（教育センターほか）

〈取組の KPI〉

- ・「メンター制の考え方に基づいた人材育成の仕組みが構築されている」：全小学校平均 3.5 以上（5点満点）
- ・「教科のタテ持ち」「教科間連携」またはその両方を組み合わせた仕組みが構築されている」：全中学校平均 3.5 以上（5点満点）
- ・主幹教諭が適切に配置され、若年教員の指導体制が構築できている（県立）：100%

ア 小学校におけるメンター制の導入（指定校における実践研究）

- ・校内組織及びチーム会年間計画の策定及びチーム会の実施
校内における役割に関する書類の提出（4/26）
年間指導計画書の提出（5/23）
※チーム会（月1～2回の実施）
- ・所属校同士の協議会
研修コーディネーター対象の集合研修の実施（全4回）
- ・メンターチーム会への指導・助言及び進捗状況に関する聴取
研修コーディネーター所属校（8校）に対して聴取
- ・県外視察研修の実施（研修コーディネーター等10名参加）

イ 中学校における教員同士が学び合う仕組みの構築

- ・全ての中学校の学校規模や教員配置に応じて「タテ持ち」型・「教科間連携」型・「タテ持ち・教科間連携」型のいずれかの体制を導入
「タテ持ち」型拠点校6校・推進校26校
「教科間連携」型拠点校6校・「教科間連携」型・「タテ持ち・教科間連携」型推進校13校
- ・教科会及びチーム会の充実
「組織づくり講座」の開催（拠点校12校が学期に1回開催）
- ・学校訪問、研修等
- ・「タテ持ち」型校におけるミドルリーダーの育成
主幹教諭連絡会の実施

ウ R1年度から総括育成担当としても位置づけ、主幹教諭の配置を拡充

- ・配置数（高等学校・特別支援学校）
H31：16名（高等学校11名、特別支援学校5名）
（参考）
H28：8名（高等学校7名、特別支援学校1名）
H29：10名（高等学校8名、特別支援学校2名）
H30：12名（高等学校9名、特別支援学校3名）

**対策
の
概要**

抜本的な対策として、服務規律の徹底や研修を充実させることはもとより、職場内で教員同士が支え合い、チーム学校として組織的に人材を育成するOJTの仕組みを構築することにより、不祥事を発生させない職場環境をつくり上げていきます。

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p>【KPIの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修受講者（若年教員）のセルフマネジメント力についての評価（4段階）の平均値：2月集計予定 <p><成果></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 各ステージに対して、研修内容の積み上げができていない。 法的な服務に関する研修に重点を置いてきており、コンプライアンス等の意識に対する働きかけが十分でない。 	<ul style="list-style-type: none"> 受講対象者に応じた体系的な研修内容の精選を行う。 (公金の取扱い、法規・服務、スクールコンプライアンス、教育公務員としての心構え等)
<p>【KPIの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「メンター制の考え方に基づいた人材育成の仕組みが構築されている」：全小学校平均（「チーム学校」7つの視点に基づく評価 9月末集計予定） 「教科のタテ持ち」「教科間連携」またはその両方を組み合わせた仕組みが構築されている」：全中学校平均（「チーム学校」7つの視点に基づく評価 9月末集計予定） 主幹教諭が適切に配置され、若年教員の指導体制が構築できている（県立）学校訪問による聞き取り調査（9月～） 対象：主幹教諭配置校16校 <p><成果></p> <p>(小・中学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各指定校において、メンター制の仕組みづくりが整い、チーム会を通じてOJTによる人材育成を進める学校が出てきている。 先進的にメンター制に取り組んでいる県外の学校を視察し、効果的で効率的な方策を学ぶことができた。研修コーディネーターは、新たな知見を得たり、自校の取組と比較して今後の方策を得たりすることができるよい機会となった。 主幹教諭の教科主任への適切な指導・助言により、教科会の充実につながっている学校が増えてきている。 <p>(高等学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教頭の補佐役及び組織運営を活性化させるための調整役として主幹教諭を配置することにより、校内の各分掌、学年団、教科等の連携が図られ、横断的・総括的な動きが円滑になり、チーム学校づくりが進んでいる。 校長、教頭だけでは把握することができなかった課題等について、主幹教諭が教員と管理職のパイプ役となることで、より早く知ることができ、迅速な対応と改善策を講じることができるようになってきている。 <p><課題></p> <p>(小・中学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各指定校において、メンターチーム会の内容が、研修コーディネーターによる初任者指導が中心となり、ベテラン教員や中堅教員を巻き込んでの学校ぐるみのOJTシステムの確立には至っていない。 中学校における教科会やチーム会は、授業改善が中心の学び合いとなっており、学級経営や服務規律等も含めた日常的なOJTの充実を図る仕組みが必要である。 <p>(高等学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 校内組織における主幹教諭の職務の位置付けが不十分な場合、チーム学校づくりが進まず、組織的な取組が十分機能しない。 OJTを含めた組織的な人材育成の面では十分な成果が得られていない。 	<p>(小・中学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定校への訪問を通して、メンター制の趣旨の周知徹底を図り、人材育成につなげる。 若年教員と4年次以上の教員でバディを組んだり、他の教員も参加できる情報交換会を開いたりして、効果的なメンター制を実施している好事例の共有を図る。 中学校において、日常的なOJTの充実を図るため、メンター制の導入を検討していく。 <p>(高等学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校訪問等を通して、主幹教諭の担当する内容について校長に確認するとともに、主任等を活用した人材育成の進捗管理を確実にしていくよう指導する。 異動サイクルやキャリアアップを意識した計画的な人材育成をしていくよう指導する。

P 対策に位置付けた主な取組	D これまでの取組状況
<p>【取組③】</p> <p>学校代表者や専門家等による「学校組織の在り方検討委員会」を設置し、学校の組織力の向上に向けた取組や、不祥事の根絶やチーム学校の視点に立った組織的な人材育成の在り方について協議していきます。</p> <p><具体的な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の不祥事防止対策（教育センターほか） <p><取組のKPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会における施策提言が事業として実現した数：3事業以上 	<p>ア 「学校組織の在り方検討委員会」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回「学校組織の課題とあるべき姿について」（6/10） <p>イ 学校組織の在り方に関する意識調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センターの研修対象者（若年教員、中堅教員、学校事務職員及び管理職等）に対して意識調査実施（6月中旬～8月） ・学校組織改革先進校に対してヒアリング調査実施（6月～7月）

2 第2期高知県教育振興基本計画における指標の状況

※計画における指標の設定なし

C 取組の成果・課題	A 今後の取組
<p>【KPIの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討委員会における施策提言が事業として実現した数：3月集計予定 <p><成果></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 意識調査の結果から、管理職と中堅教員・若年教員との間に、組織の一員として学校教育目標の達成に向かう意識に差が見られる。また、人材育成における中堅教諭の意識に課題が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校改革先進校の成功事例を基に、学校組織の在り方や管理職のあるべき姿について協議し、学校組織や人材育成、業務改善の仕組みについて具体的な方策をまとめる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>学校組織の在り方検討委員会の実施（第3～6回） 報告書を基に、必要な対策を次年度に向けて具体化する。</p> </div>